

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月24日
【事業年度】	第9期(自2012年4月1日至2013年3月31日)
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	移行日	第8期	第9期
				日本基準	日本基準		IFRS	IFRS
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2011年 4月1日	2012年3月	2013年3月
営業収益 (百万円)	24,812	22,499	25,227	32,292	37,389	-	30,569	36,090
純営業収益 (百万円)	21,053	19,921	22,589	29,054	33,557	-	-	-
経常利益 (百万円)	5,231	4,479	4,990	2,373	2,235	-	-	-
税引前利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-	2,668	6,998
当期純利益(は損失)又は親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,144	3,776	1,992	1,422	5,747	-	1,028	3,901
包括利益又は親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	-	1,640	5,479	8,387	-	5,793	4,738
純資産額又は親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	40,066	66,310	71,025	72,459	79,989	73,802	75,558	79,667
総資産額 (百万円)	235,694	374,688	365,730	535,663	693,224	359,093	526,729	682,193
1株当たり純資産額又は1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	17,235.10	22,139.55	22,154.32	24,093.09	26,691.48	23,086.21	25,212.86	26,583.96
1株当たり当期純利益金額(は損失)又は親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	928.55	1,527.41	647.82	467.45	1,917.82	-	337.95	1,301.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.9	17.7	19.4	13.5	11.5	20.6	14.3	11.7
自己資本利益率又は親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.0	7.1	2.9	2.0	7.5	-	1.4	5.0
株価収益率 (倍)	-	30.1	29.9	38.7	19.8	-	53.6	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,297	5,198	4,288	5,696	20,488	-	3,931	20,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,874	4,201	2,087	26,839	132	-	25,361	401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,197	9,026	2,232	26,281	30,395	-	26,281	30,395
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,331	29,306	33,764	39,185	50,140	33,538	38,674	50,140
従業員数 (人)	252 (76)	390 (69)	321 (29)	845 (15)	917 (20)	321 (29)	845 (15)	917 (20)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 第9期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しています。また、第8期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しています。

3. 第9期日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益は、第6期、第7期、第8期及び第9期については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第5期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式も存在しないため記載していません。

5. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。

##### (2)提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
営業収益 (百万円)	11,088	6,655	3,155	4,982	5,002

回次 決算年月	第5期 2009年3月	第6期 2010年3月	第7期 2011年3月	第8期 2012年3月	第9期 2013年3月
経常利益 (百万円)	9,161	4,767	1,318	2,820	2,877
当期純利益 (百万円)	2,992	5,243	1,373	2,764	2,498
資本金 (百万円)	8,800	8,800	10,393	10,393	10,393
発行済株式総数 (株)	2,344,687	2,991,120	3,196,805	2,996,805	2,996,805
純資産額 (百万円)	38,574	66,297	70,582	72,716	73,065
総資産額 (百万円)	48,764	76,546	76,873	94,759	102,593
1株当たり純資産額 (円)	16,701.36	22,164.64	22,079.09	24,264.53	24,381.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	400.00 (200.00)	700.00 (400.00)	500.00 (300.00)	200.00 (100.00)	410.00 (110.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,295.72	2,120.87	446.61	908.45	833.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	86.6	91.8	76.7	71.2
自己資本利益率 (%)	7.8	10.0	2.0	3.9	3.4
株価収益率 (倍)	18.3	21.7	43.4	19.9	45.4
配当性向 (%)	30.9	33.0	112.0	22.0	49.2
従業員数 (人)	33 (4)	32 (5)	38 (2)	29 (-)	28 (3)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。

## 2【沿革】

2004年3月	マネックス証券株式会社及び日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
2004年8月	両社の共同持株会社として、当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
2004年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
2005年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
2005年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
2005年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
2005年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
2006年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
2007年8月	米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
2007年9月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
2007年11月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社は商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更
2008年4月	トウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し子会社化
2008年6月	トウキョウフォレックス株式会社は商号を株式会社マネックスFXに変更
2008年7月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は商号をマネックスグループ株式会社に変更
2008年7月	トレード・サイエンス株式会社の株式を追加取得し完全子会社化
2010年1月	株式交換により、オリックス証券株式会社を完全子会社化
2010年2月	WRハンブレクトジャパン株式会社は商号をマネックス・ハンブレクト株式会社に変更
2010年5月	マネックス証券株式会社（子会社）とオリックス証券株式会社（子会社）はマネックス証券株式会社を存続会社として合併
2010年12月	BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、Boom Special Limited及びBOOM証券グループを完全子会社化
2011年2月	Boom Special Limitedは商号をMonex International Limitedに変更 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）とあすかコモディティ インベストメンツ株式会社はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社を存 続会社として合併
2011年6月	TradeStation Group, Inc.の全株式を取得し完全子会社化
2011年11月	IBFX Holdings, LLCの持分をTradeStation Group, Inc.（子会社）が取得し子会社化
2012年3月	TradeStation Group, Inc.（子会社）がMBH America, Inc.（子会社）を吸収合併
2012年8月	ソニーバンク証券株式会社の全株式を取得し完全子会社化
2012年8月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）の当社持分全てをアス トマックス株式会社（現アストマックス・トレーディング株式会社）に譲渡
2013年1月	マネックス証券株式会社（子会社）とソニーバンク証券株式会社（子会社）はマネックス証 券株式会社を存続会社として合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、オンライン証券ビジネスを主要な事業とし、FXビジネス、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

グループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社25社及び関連会社3社です。その他の関係会社として、オリックス株式会社（東京都港区）が存在しますが、重要な取引は行っていません。

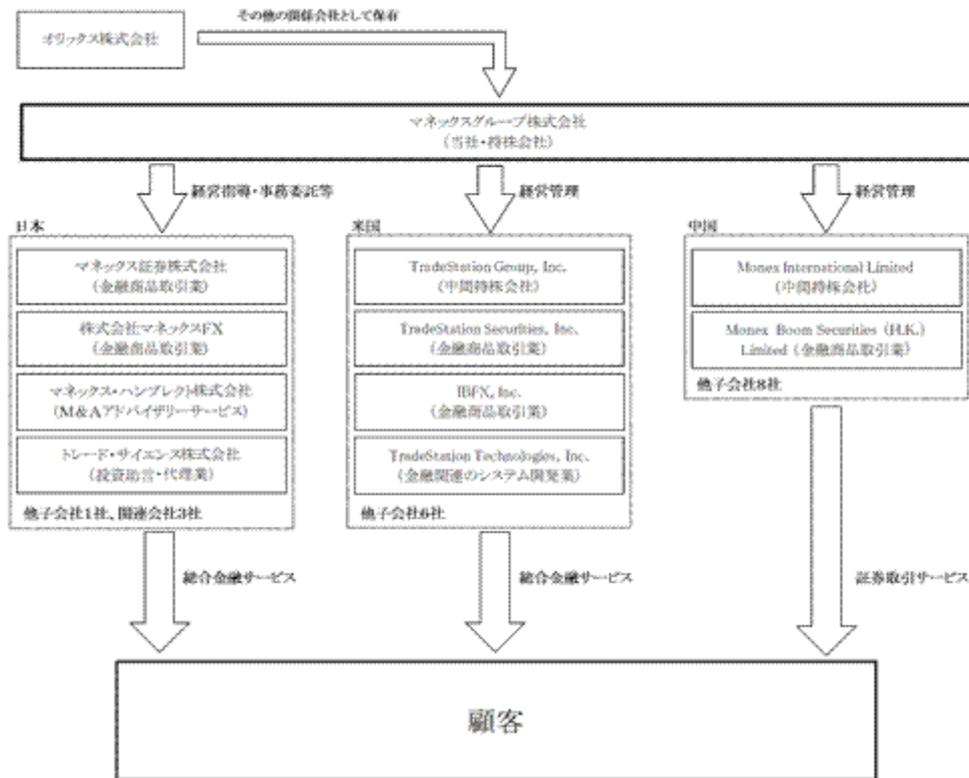
なお、2013年5月にオリックス株式会社は保有する当社株式の一部を売却しており、その他の関係会社に該当しなくなった旨の報告を受けています。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一です。

- （1）「日本」 日本における総合金融サービスの提供を主たる業務としています。
- （2）「米国」 米国、欧州、豪州における総合金融サービスの提供を主たる業務としています。
- （3）「中国」 香港における証券取引サービスの提供を主たる業務としています。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注) 1、5	東京都千代田区	7,425	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックスFX (注) 1	東京都中央区	1,800	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
マネックス・ハンプレクト株式会社	東京都港区	113	M&Aアドバイザー サービス、OpenIPO 事業の調査研究	84.1	役員の兼任等
トレード・サイエンス株式会社	東京都千代田区	91	投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等
TradeStation Group, Inc. (注) 1	アメリカ合衆国 フロリダ州	515千 米ドル	中間持株会社(米国)	100.0	役員の兼任、 債務保証等
TradeStation Securities, Inc. (注) 2、5	アメリカ合衆国 フロリダ州	100米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
TradeStation Technologies, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 フロリダ州	100米ドル	金融関連の システム開発業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
IBFX, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 フロリダ州	1千米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
Monex International Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	26百万 米ドル	中間持株会社(香港)	100.0	役員の兼任等
Monex Boom Securities (H.K.) Limited (注) 2	中華人民共和国 香港特別行政区	80百万 香港ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	債務保証
その他15社					

##### (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社トライアングル パートナーズ(注) 3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の 募集及び管理	-	匿名組合契約 に基づく出資
アストマックス株式会社 (注) 3、4	東京都品川区	2,003	商品先物取引業、 投資運用業及び 投資助言・代理業	15.0	役員の兼任等
百富睿通投資顧問 有限公司	中華人民共和国 北京市	18百万 人民元	中国における金融 教育にかかわる各種 サービスの提供	49.0	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
オリックス株式会社 (注)4	東京都港区	194,039	多角的 金融サービス業	22.4	役員の兼任等

(注)1. 特定子会社です。

- 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合です。
- 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものです。
- 有価証券報告書の提出会社です。
- 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

	マネックス証券 株式会社	TradeStation Securities, Inc.
営業収益	21,249百万円	9,248百万円
税引前利益又は税引前損失( )	9,456百万円	286百万円
当期利益又は当期損失( )	6,855百万円	179百万円
資本合計	42,544百万円	7,418百万円
資産合計	416,539百万円	191,697百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	313
米国	566
中国	38
合計	917

(注)上記のほか、セグメント区分「日本」において派遣従業員20人が勤務しています。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(3)	37.3	4.2	7,824,716

(注)1. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。

- 提出会社の従業員数はセグメント区分「日本」におけるものです。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	30,569	36,090	5,520	18.1%増
収益合計	31,375	42,740	11,365	36.2%増
販売費及び一般管理費	26,060	30,359	4,299	16.5%増
費用合計	28,707	35,742	7,035	24.5%増
税引前利益	2,668	6,998	4,330	162.3%増
法人所得税費用	1,574	3,091	1,517	96.4%増
当期利益	1,094	3,907	2,813	257.2%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,028	3,901	2,873	279.3%増

(注) 前連結会計年度にTradeStation Group, Inc.を子会社化しています。同期間の業績に含まれる同社の業績は9ヵ月間となります。

当連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きが本格化し緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題の深刻化などで不透明な経済環境が続きました。しかし、2012年12月に入り安倍新政権が、デフレ脱却に向けて大胆な金融緩和を目標に掲げたこと等から景気にも底入れ感が出てきました。日経平均株価は、年初から軟調な展開で2012年6月には8,200円台をつけ、その後も8,000円台後半から9,000円台前半で推移していましたが、12月下旬に10,000円台を回復してからは売買代金の増加を伴いながら上昇を続け、2013年3月末には12,000円台となりました。

当連結会計年度は、国内の株式市場の売買代金が増えたことにより受入手数料が20,367百万円（前期比19.6%増）と伸びたことから、営業収益は36,090百万円（同18.1%増）と増加しました。また、有価証券投資の売却等により、その他の金融収益が4,855百万円（同907.3%増）、企業結合に伴う負ののれん発生益等により、その他の収益が1,759百万円（同443.9%増）と増加したことで収益合計は42,740百万円（同36.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、日本の株式取引が増えたことによる取引関係費の増加、子会社の増加による人件費増加等により30,359百万円（同16.5%増）となりました。また、米国子会社買収時ののれんを減損したことで費用合計は35,742百万円（同24.5%増）となった結果、税引前利益は6,998百万円（同162.3%増）、当期利益は3,907百万円（同257.2%増）となりました。また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は3,901百万円（同279.3%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	21,567	24,151	2,584	12.0%増
金融費用	986	878	107	10.9%減
販売費及び一般管理費	16,742	16,510	232	1.4%減
その他の収益費用（純額）	132	6,089	6,220	-
持分法による投資損益	62	36	98	-
セグメント利益（税引前利益）	3,646	12,888	9,241	253.4%増

日本の株式市場においては、2012年12月下旬頃から個人投資家の売買代金が増加しており、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,219億円と、前期比38.4%増加しました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社ではスマートフォン向けサービスの拡充、新・米国株取引サービスの開始などお客様の利便性向上に努めた結果、受入手数料は12,981百万円（同18.8%増）となりました。また、外国為替相場が年度末に向けて円安となったことから個人投資家のFX取引金額が増加し、トレーディング損益は5,170百万円（同1.2%増）と増加した結果、営業収益は24,151百万円（同12.0%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業務内製化等に伴い人件費が3,515百万円（同11.0%増）と増加したものの、バックオフィス業務の外部委託廃止による費用削減により事務費が4,740百万円（同2.6%減）、オフィス移転に伴う賃料削減等により不動産関係費が1,456百万円（同8.5%減）と減少し、合計で16,510百万円（同1.4%減）となりました。

また、有価証券投資の売却益を4,781百万円（同1,285.8%増）計上した結果、セグメント利益（税引前利益）は12,888百万円（同253.4%増）となりました。

（米国（欧州、豪州を含む））

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	8,644	11,727	3,083	35.7%増
金融費用	693	1,593	899	129.7%増
販売費及び一般管理費	8,884	13,423	4,539	51.1%増
その他の収益費用（純額）	59	2,485	2,427	-
セグメント損失（ ）	993	5,775	4,782	-
（税引前損失（ ））				

（注）前連結会計年度にTradeStation Group, Inc.を子会社化しています。同期間の業績に含まれる同社の業績は9ヵ月間となります。

当連結会計年度のVIX（ボラティリティ・インデックス）指数の平均は16.62ポイント（前期の平均24.10ポイント）と大幅に下落しました。アクティブ・トレーダーを主な顧客層としている米国証券子会社の業績は、VIX指数が高くなることと収益が増える傾向にあり、厳しい環境となりました。

このような環境の下、認知度向上に向けた施策を継続し新規口座数の増加に寄与しました。また、米国子会社の技術開発力を活用して、マネックス証券株式会社の新・米国株取引サービスの取引ツールの開発・提供を行うとともに、マネックス証券株式会社及びMonex Boom Securities(H.K.)Limitedからの米国株売買取次における受託業務も開始しました。このように、グループ全体のシステム内製化及びグローバル化を進める中長期戦略の実施を推進しました。

TradeStation Group, Inc.の業績が通期で寄与したことから、営業収益は11,727百万円（同35.7%増）となる一方、取引関係費が5,284百万円（同34.5%増）、人員増及び株価連動報酬の増加により人件費が4,762百万円（同70.6%増）と増加し、販売費及び一般管理費は13,423百万円（同51.1%増）となりました。また、のれんについて減損テストを実施した結果、2,524百万円の減損損失を認識し、セグメント損失（税引前損失）は5,775百万円（前連結会計年度は993百万円のセグメント損失）となりました。

（中国）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	454	387	68	14.9%減
金融費用	3	1	2	59.4%減
販売費及び一般管理費	437	475	38	8.8%増
その他の収益費用（純額）	0	18	17	-
セグメント利益又は損失（ ）	14	107	121	-
（税引前利益又は損失（ ））				

顧客サービスの改善を図りユーザビリティの向上を進めているものの、香港株式市況の低迷により取引が伸び悩み、受入手数料が235百万円（同19.9%減）となった結果、営業収益は387百万円（同14.9%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は475百万円（同8.8%増）となり、セグメント損失（税引前損失）は107百万円（前連結会計年度は14百万円のセグメント利益）となりました。

(当連結会計年度における当社グループにおける具体的な取り組み)

#### グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きや個人投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバル水準による商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤及びビジネス領域のグローバル化を進めています。現在、日本、米国、中国それぞれの証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FX取引ビジネスのグローバル展開を推進すること及び先端的な米国の資本市場において評価の高い米国子会社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。具体的には、自社開発によりグローバル・プラットフォームを構築し競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現することや、先端技術を用いた取引サービスの個人投資家への提供を進めることで、顧客の投資効率の向上及び新規顧客・預かり資産の取り込みにつなげていく計画です。

#### 国内のビジネスについて

当社は、2012年8月にソニー銀行株式会社の子会社であるソニーバンク証券株式会社の全株式を取得し、従来より金融商品仲介業務において提携関係にあったソニー銀行株式会社とマネックス証券株式会社のさらなる事業提携の強化について合意しました。

マネックス証券株式会社は、米国株取引について、2012年11月に当社の米国子会社であるTradeStation Securities, Inc.及びTradeStation Technologies, Inc.が開発した取引システムを導入し、米国株取引サービスの全面的な刷新を行いました。これにより、米国株取引において、日本国内最多の取扱銘柄数を実現したほか、最安水準の手数料や最長取引時間を実現しました。

#### 海外のビジネスについて

米国のTradeStation Securities, Inc.及びTradeStation Technologies, Inc.は、2012年9月よりMonex Boom Securities(H.K.)Limited向けに米国株の取次ぎを、2012年11月よりマネックス証券向けに取引システムの提供を開始し、システムの内製化を進めました。また、米国のTradeStation Group, Inc.は、2012年10月よりコスタリカに新たな開発拠点を有し、開発人員を強化しつつも固定的な費用の抑制を図りました。

#### ロードマップの策定について

海外子会社を活用したシナジー創出やグローバルな事業展開について、今後の中長期的な方針及び計画(ロードマップ)を策定しています。これは、コスト削減及び収益拡大を目的としたシステム統合や今後の事業展開について、具体的な施策と時間軸をまとめたものです。今後グループ一丸となって本ロードマップに基づいた施策及び戦略を推進してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月末)	当連結会計年度 (2013年3月末)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,931	20,510	24,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,361	401	25,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,281	30,395	4,114
現金及び現金同等物の期末残高	38,674	50,140	11,466

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出20,510百万円（前連結会計年度は3,931百万円の収入）、投資活動による収入401百万円（同25,361百万円の支出）及び財務活動による収入30,395百万円（同26,281百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は50,140百万円（前連結会計年度末比11,466百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動のために支出した資金は、20,510百万円になりました。

受入保証金及び預り金の増加により36,034百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により14,605百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により46,234百万円、預託金及び金銭の信託の増加により36,934百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は、401百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により25,038百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により20,342百万円、無形資産の取得により2,958百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、30,395百万円となりました。

短期借入債務の増加により23,834百万円、長期借入債務の調達により9,986百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により2,772百万円、配当金の支払により629百万円の資金を使用しました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,381	51,238
預託金	247,745	297,955
金銭の信託	44,153	51,882
トレーディング商品	12,657	12,632
有価証券	9,765	12,090
営業投資有価証券	521	35
約定見返勘定	32	-
信用取引資産	90,794	149,487
有価証券担保貸付金	15,339	44,583
募集等払込金	786	1,936
短期差入保証金	12,423	11,270
短期貸付金	6,697	7,285
その他の流動資産	6,510	5,148
貸倒引当金	94	31
流動資産計	487,716	645,513
固定資産		
有形固定資産	1,317	1,190
無形固定資産	35,614	38,663
投資その他の資産	11,015	7,856
固定資産計	47,946	47,710
資産合計	535,663	693,224
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,284	8,428
約定見返勘定	-	215
信用取引負債	27,825	39,744
有価証券担保借入金	24,776	67,661
預り金	185,796	231,163
受入保証金	125,582	139,132
その他の流動負債	68,734	106,249
流動負債計	438,001	592,595
固定負債計	24,071	19,711
特別法上の準備金計	1,130	927
負債合計	463,203	613,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	40,592	40,592
利益剰余金	17,359	22,477
株主資本合計	68,345	73,463
その他の包括利益累計額合計	3,856	6,490
少数株主持分	257	34
純資産合計	72,459	79,989
負債・純資産合計	535,663	693,224

## 要約連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
営業収益	32,292	37,389
金融費用	3,238	3,832
純営業収益	29,054	33,557
販売費・一般管理費	26,605	31,490
営業利益	2,448	2,066
営業外収益	207	291
営業外費用	282	122
経常利益	2,373	2,235
特別利益	691	5,483
特別損失	411	265
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	2,653	7,454
匿名組合損益分配額	68	8
税金等調整前当期純利益	2,585	7,462
法人税等合計	1,099	1,709
少数株主損益調整前当期純利益	1,485	5,753
少数株主利益	63	5
当期純利益	1,422	5,747

## 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,485	5,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,771	1,055
為替換算調整勘定	229	3,636
持分法適用会社に対する持分相当額	7	53
その他の包括利益合計	3,994	2,634
包括利益	5,479	8,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,416	8,381
少数株主に係る包括利益	63	5

## 要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,393	10,393
当期変動額	-	-
当期末残高	10,393	10,393
資本剰余金		
当期首残高	42,163	40,592
当期変動額	1,570	-
当期末残高	40,592	40,592
利益剰余金		
当期首残高	18,403	17,359
当期変動額	1,044	5,118
当期末残高	17,359	22,477
株主資本合計		
当期首残高	70,960	68,345
当期変動額	2,614	5,118
当期末残高	68,345	73,463
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	3,856
当期変動額	3,994	2,634
当期末残高	3,856	6,490
少数株主持分		
当期首残高	202	257
当期変動額	54	222
当期末残高	257	34
純資産合計		
当期首残高	71,025	72,459
当期変動額	1,434	7,529
当期末残高	72,459	79,989

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,696	20,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,839	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,281	30,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	1,181
現金及び現金同等物の増減額	5,421	10,954
現金及び現金同等物の期首残高	33,764	39,185
現金及び現金同等物の期末残高	39,185	50,140

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式を取得したことによりソニーバンク証券株式会社を連結範囲に含めているほか、TradeStation Global Services, S.A.ほか6社を連結範囲に含めています。また、連結子会社との合併によりソニーバンク証券株式会社を連結範囲から除外しているほか、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社ほか3社を連結範囲から除外しています。

##### (持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式を取得したことによりアストマックス株式会社を持分法の適用範囲に含めています。

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。これにより、従来の減価償却方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円増加しています。

#### (4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

##### 前連結会計年度

第5経理の状況 1 連結財務諸表等の連結財務諸表注記「38. 国際会計基準(IFRS)初度適用」を参照してください。

##### 当連結会計年度

###### のれんの償却及び減損損失

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及び期間にわたって定額法によりのれんを償却しますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。また日本基準で負債として認識し、毎期定期的に償却していた負ののれんは、IFRSでは移行日において利益剰余金に振替えています。当連結会計年度は、IFRSにおいてのれんを償却しないことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて1,324百万円増加しています。また、IFRSにおいてのれんの減損を認識したことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて2,524百万円減少しています。

###### 特別法上の準備金

日本基準における金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対して認識しており、IFRSでの負債の認識要件を満たしていないためIFRSでは認識していません。当連結会計年度は、日本基準で計上した金融商品取引責任準備金の戻入益をIFRS上で取消したことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて209百万円減少しています。

###### 非上場の持分金融商品

日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定しています。当連結会計年度は、日本基準で認識しなかったその他の包括利益をIFRSにおいて計上したことにより、IFRSにおけるその他の包括利益は、日本基準に比べて1,477百万円減少しています。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務であるため、該当する情報がないので記載していません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、欧州（英国）、豪州、中国（香港）に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散及びグローバル化を図っています。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えています。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しています。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### 法的規制について

(日本における法的規制)

##### ( )金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券株式会社は、金融商品取引法の下で第一種金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

現時点では、マネックス証券株式会社においては、法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当するような事実はないと認識していますが、仮に、該当する事実が発生し、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### ( )自己資本規制比率について

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。第一種金融商品取引業者であるマネックス証券株式会社が、かかる一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

##### ( )金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法及び消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識していますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ( )今後の法的規制の変更について

日本における金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(海外における法的規制)

##### ( )金融事業者としての登録・免許について

海外においては、米国では当社子会社のTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.が一定の金融事業を行うために法令上必要となる登録を受けており、また、香港特別行政区では当社子会社のMonex Boom Securities (H. K.) Limited及びBoom.com Limitedが一定の金融事業を行うために法令上必要となる免許を受けているほか、その他の国においても当該国に所在する子会社が同様の登録又は免許を受けています。

海外各国又は地域における規制当局は、金融事業者が金融事業にかかる法令等に違反した場合には、当該事業者に対して、罰金及び登録・免許の取消等の処分を行うことができる権限を有しています。

現時点では、かかる規制の対象となる各海外子会社においては、法令違反等による処分の対象となるような事実はないと認識していますが、仮に、該当する事実が発生し、登録・免許の取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

( )自己資本に関する規制について

TradeStation Securities, Inc.、IBFX, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited及びBoom.com Limitedその他金融事業を行う当社の海外子会社には、それぞれの所在地において適用される法令等に基づき、一定以上の自己資本を維持することが求められています。これらの適用を受ける各子会社が、かかる自己資本の維持に関する規制に反した場合には、金融事業を行うために必要となる登録・免許を取り消され、事業の継続が不可能となる場合があります。

( )今後の法的規制の変更について

海外における金融事業に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当該規制を受ける子会社の各種業務・財務方針や顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当該子会社の事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当連結会計年度において、営業収益のうち約43%が委託手数料でした。過去においても、証券業を営む子会社の顧客による売買注文数、売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

個人投資家の売買動向は市況に連動しており、また市況の将来予測は困難であるため、当社業績が株式市況の影響をどの程度受けるかの将来予測は困難であり、当社株価の変動を招く可能性があります。

特に、当社グループは現時点においては主に日本国内及び米国国内で事業を展開しており、日本及び米国の株式市場が低迷した場合には、当社グループの業績及び当社グループの成長見通しに影響を与える可能性があります。

事業の拡大戦略について

当社グループは、事業のグローバル化、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっています。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、又はコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があります。これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

顧客に対する与信について

当社グループが取り扱う信用取引、先物・オプション取引及びFX取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

また、当社グループにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、さらに過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っています。マネックス証券株式会社では、先物・オプション取引において証拠金額の掛け目変更及び上限建玉枚数に制限を設け、信用リスクの顕在化を抑制するべく改善策を講じています。

しかしながら、今後も市況等の急激な変動が発生し、担保有価証券を処分した場合及び決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

引受業務について

マネックス証券株式会社では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでいますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券株式会社は、公募・売出彩株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っていますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出彩株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っていますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等について

当社グループの主要な拠点において地震、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウイルス、テロ攻撃等が発生した場合に備えた事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討していますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社国内グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員及び従業員への教育及び実務の整備等に取り組んでいます。当社国内グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っています。また、海外子会社においても、現地における個人情報保護法制に準拠した適切なコンプライアンス体制を構築しています。しかしながら、グループ各社において不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社及び当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 当社グループにおけるシステムの運営及び開発について

マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX及び当社グループの海外における金融事業者では、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しています。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、事業に重大な支障が生じるおそれがあります。また、マネックス証券株式会社及び株式会社マネックスFXは、バックオフィス業務並びに取引にかかわるシステム処理業務の一部を第三者に委託しており、委託先のサービス提供がシステムの障害等により中断した場合には、顧客に対するサービスの提供を中断するか、又は運営コストを増大させる可能性があります。

当社グループ各社は今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、又は適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客に提供する情報サービスにかかるシステムの一部を内部で開発しています。これらのシステム開発の進行が遅れることにより、顧客へのサービス提供の開始時期の遅延、又は既存サービスの中断が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客への市況等の情報提供について

当社グループ各社が顧客に提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されていますが、提供者との契約が維持できなくなった場合や情報提供システムのシステムダウン等により顧客に対して市況等の情報を提供できなくなった場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 外国為替の変動について

当社グループは、米国及び香港を中心に海外における事業展開を進めています。海外子会社の業績についてはそれぞれの通貨の期中平均レートを用いて円換算し、連結損益計算書を作成します。当連結会計年度において、営業収益のうち海外子会社が占める割合は約34%でした。

これらの海外子会社における取引により生じた収益及び費用は、為替の変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合について

当社グループは、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、競合他社による、株式委託売買手数料率の更なる引下げや、FX取引におけるスプレッド幅の更なる縮小等により競争環境が一層激化することも予想されます。

当社グループは、独自性のある総合金融サービスの提供を明確に打ち出すことによりグローバルレベルにおける優位性を確保することを方針としています。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待どおりに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力及び収益に影響を与える可能性があります。

のれんについて

当社は、TradeStation Group, Inc.及びオリックス証券株式会社等の買収に伴うのれんを連結財政状態計算書に計上しています。これらののれんについては、定期的に減損テストを実施することが要求されており、のれんの対象会社における将来のキャッシュフロー等に基づき算定された回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、回収可能価額まで減損損失を認識します。

当連結会計年度においてはTradeStation Group, Inc.について、のれんの減損損失を認識していますが、今後においても、追加の減損損失を認識する可能性があります。また、新たにのれんが発生し、その後、のれんの対象会社において業績悪化等によりのれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マネックス証券株式会社（連結子会社）	日興システムソリューションズ株式会社	日本	金融商品取引にかかる情報システム処理を委託	2005年5月1日から1年間 但し、1年間の自動更新条項あり (注)

(注) 自動更新条項に基づき契約延長中です。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 国際会計基準（IFRS）の導入

当社グループは、中長期戦略である「グローバル・ビジョン」の下、グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して、日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進しています。このような中、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるため、当連結会計年度よりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。当社は、連結財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っています。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の連結財務諸表注記「3.重要な会計方針」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、36,090百万円（前期比18.1%増）となりました。これは国内の株式市場の売買代金が増えたことにより受入手数料が20,367百万円（同19.6%増）と増加したことによるものです。

また、有価証券投資の売却等により、その他の金融収益が4,855百万円（同907.3%増）、企業結合に伴う負ののれん発生益等により、その他の収益が1,759百万円（同443.9%増）と増加したことで収益合計は42,740百万円（同36.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、日本の株式取引が増えたことによる取引関係費の増加、子会社の増加による人件費増加等により30,359百万円（同16.5%増）となりました。また、米国子会社買収時ののれんを減損したことで費用合計は35,742百万円（同24.5%増）となった結果、税引前利益は6,998百万円（同162.3%増）、当期利益は3,907百万円（同257.2%増）となりました。また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は3,901百万円（同279.3%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産については、信用取引資産、預託金及び金銭の信託などの増加により682,193百万円（前連結会計年度末比155,464百万円増）となり、負債については、預り金、有価証券担保借入金、社債及び借入金などの増加により602,492百万円（同151,568百万円増）となりました。また資本合計は、前連結会計年度末に比べて円安となった結果、その他の資本の構成要素も増加し79,702百万円（同3,896百万円増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の営業収益に対する委託手数料の割合は約43%でした。収益源の分散を進めています。株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えています。

### (5) 今後の見通し

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤の構築を目的として、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点をもち、事業ポートフォリオの地域分散を図りました。次期以降、各事業拠点においてそれぞれの証券ビジネスを強化させることに加え、FX取引ビジネスのグローバル展開を推進します。また、米国子会社独自の技術開発力をグループ会社に展開することにより、買収によるシナジー効果を創出し、収益拡大とコスト削減を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、日本において、当社及びマネックス証券株式会社、株式会社マネックスFの本社の他に、マネックス証券株式会社の営業所を3箇所設置しています。

また、米国において、TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Technologies, Inc.の本社及び各拠点を設置しています。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1)提出会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	日本	その他設備	79	59	139	28	賃借物件であります。

##### (2)国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
マネックス証券 株式会社	本社 (東京都千代田区)	日本	その他 設備	-	8	8	39	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	日本	その他 設備	110	211	321	141	賃借物件であります。
	八戸営業所 (青森県八戸市)	日本	その他 設備	7	22	29	63	賃借物件であります。
株式会社 マネックスFX	本社 (東京都中央区)	日本	システム 設備	2	271	273	32	賃借物件であります。

##### (3)在外子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
TradeStation Securities, Inc.	本社他 (アメリカ合衆国 フロリダ州他)	米国	その他 設備	1	13	15	228	賃借物件であります。
TradeStation Technologies, Inc.	本社他 (アメリカ合衆国 フロリダ州他)	米国	その他 設備	29	468	497	228	賃借物件であります。

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれていません。  
2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しています。  
3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

(注) 2013年5月9日開催の取締役会及び2013年6月22日開催の第9回定時株主総会において、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用に係る定款変更について決議しました。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、発行可能株式総数は871,200,000株増加し、880,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,996,805	2,876,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,996,805	2,876,805	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年11月30日 (注) 1	26,569	2,318,118	-	8,800	-	17,828
2010年1月17日 (注) 2	673,002	2,991,120	-	8,800	23,844	41,672
2010年10月12日 (注) 3	140,000	3,131,120	1,593	10,393	1,593	43,266
2010年12月27日 (注) 4	65,685	3,196,805	-	10,393	-	43,266
2012年3月30日 (注) 1	200,000	2,996,805	-	10,393	-	43,266

(注) 1. 自己株式の消却による減少です。

2. オリックス証券株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものです。

3. 2010年10月12日を払込期日とする公募による新株式発行を行い、発行済株式数が140,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,593百万円増加しています。

4. 2010年12月27日を効力発生日とするB00Mグループ合併準備合同会社との合併を行い、当社普通株式1：B00Mグループ合併準備合同会社持分65,685の合併比率により株式を交付し、発行済株式総数が65,685株増加しています。

5. 2013年5月31日に自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が120,000株減少しています。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	37	140	148	56	43,279	43,688	-
所有株式数 (株)	-	299,190	144,829	1,081,462	769,042	1,115	701,167	2,996,805	-
所有株式数の 割合(%)	-	9.98	4.83	36.08	25.66	0.03	23.39	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。

## (7)【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	673,002	22.45
株式会社松本	東京都千代田区麹町二丁目4-1	185,560	6.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	154,853	5.16
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	89,953	3.00
シーピーエヌワイフィデリティス モールキャップバリューフアード (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	82,500	2.75
松本 大	東京都文京区	74,920	2.49
スタンダード チャータード バンク シンガポール アカウント エイチエ ルピーピーエスジーエスジー(シー オーエヌエスオー) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	20 COLLYER QUAY, #01-02 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	65,600	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	63,798	2.12
株式会社リクルートホールディング ス	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	1.90
計	-	1,564,621	52.15

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は63,798株です。

2. エフエムアール エルエルシーから2013年3月25日付の大量保有報告書の変更保有報告書の写しの送付があり、2013年3月18日現在で390,415株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエ ルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	390,415	13.03

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,747	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,972,058	2,972,058	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,996,805	-	-
総株主の議決権	-	2,972,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス証券 株式会社(注)	東京都千代田区麹町二 丁目4番地1	24,747	-	24,747	0.83
計	-	24,747	-	24,747	0.83

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2013年5月14日)での決議状況 (取得日 2013年5月15日)	120,000	5,514,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	120,000	5,514,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該取締役会において、取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)において買付けの委託を行うことを決議しています。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	120,000	5,514,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当及び期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期は110円の間中間配当を既にも実施していますので、期末配当金300円と合わせた年間の1株当たり配当金は410円となりました。

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はD0E（株主資本配当率）1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしています。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年10月24日 取締役会決議	330	110.00
2013年6月22日 定時株主総会決議	899	300.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	84,400	47,900	47,450	19,690	39,400
最低(円)	21,480	23,500	16,050	10,560	10,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	14,090	17,460	21,800	26,950	34,600	39,400
最低(円)	12,250	12,720	16,520	21,010	25,600	30,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	松本 大	1963年12月19日	1987年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 1990年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1994年11月 同 東京支店 常務取締役 1994年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラルパートナー 1998年11月 同 リミテッド・パートナー 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 2004年8月 当社代表取締役社長 2004年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 2005年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 2008年6月 株式会社東京証券取引所取締役 2010年6月 株式会社カカコム取締役(現任) 2011年2月 当社代表取締役会長兼社長 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長(現任) 2013年6月 当社取締役会長兼代表執行役社長(現任)	(注)3	74,920
取締役 副会長	-	桑島 正治	1955年1月2日	1977年4月 日興証券株式会社入社 1999年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 2001年2月 同 取締役退任 2001年10月 株式会社日興コーディアルグループ(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役 2006年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長 2006年6月 当社取締役 2006年12月 同 取締役退任 2006年12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長 2008年1月 同 取締役副会長 2009年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任) 2009年6月 当社取締役 2011年2月 同 取締役副会長 2012年10月 アストマックス株式会社取締役(現任) 2013年6月 当社取締役副会長兼執行役(現任)	(注)3	1,127
取締役	-	大八木 崇史	1969年3月17日	1991年4月 日本銀行入行 1998年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)入社 2004年5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社 2007年8月 MBH America, Inc. CEO & President 2009年7月 当社執行役員 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任) 2011年6月 当社取締役 2013年6月 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	5,106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	サロモン・スレデニ	1967年6月26日	1988年1月 Arthur Andersen LLP入社 1994年8月 IVAX Corporation 経 理 ・ 財 務 担 当 責 任 者 1996年12月 TradeStation Group, Inc. チーフ・フィナンシャル・オフィサー 1999年9月 同 取締役社長チーフ・オペレーティング・オフィサー 2007年2月 同 取締役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 2012年6月 当社取締役 2013年6月 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	-
取締役	-	佐々木 雅一	1963年9月26日	1989年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 1997年8月 佐々木公認会計士事務所開業 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役 2003年6月 同 取締役 2004年8月 当社取締役 2005年6月 同 監査役 2007年6月 同 取締役 2009年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 2009年6月 当社監査役 2013年6月 同 取締役(現任)	(注)3	640
取締役	-	横原 純	1958年1月15日	1981年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1992年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー 2000年7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現任) 2005年3月 RHJ International 取締役(現任) 2006年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 TradeStation Group, Inc. 取締役(現任) 2011年6月 株式会社新生銀行取締役(現任)	(注)3	200
取締役	-	林 郁	1959年12月26日	1995年8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役 1996年12月 有限会社ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 2002年7月 株式会社カカコム代表取締役会長 2003年6月 同 取締役会長(現任) 2004年11月 株式会社デジタルガレージ代表取締役CEO兼グループCEO(現任) 2006年8月 株式会社CGMマーケティング代表取締役社長(現任) 2009年6月 株式会社DGインキュベーション代表取締役会長(現任) 2012年4月 ベリトランス株式会社代表取締役会長(現任) 2012年6月 当社取締役(現任) 2012年10月 株式会社イーコンテクト代表取締役会長兼社長(現任) 2013年4月 株式会社Open Network Lab代表取締役会長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	出井 伸之	1937年11月22日	1960年4月 ソニー株式会社入社 1995年4月 同 代表取締役社長 2000年6月 同 代表取締役会長 2003年6月 同 取締役代表執行役会長 2006年2月 Accenture plc取締役(現任) 2006年4月 クオインタムリープ株式会社代表取締役(現任) 2006年6月 当社アドバイザーボード議長 2007年1月 I・CONCEPT株式会社代表取締役(現任) 2007年6月 百度公司取締役(現任) 2007年7月 フリービット株式会社取締役(現任) 2011年9月 Lenovo Group Limited取締役(現任) 2012年9月 特定非営利活動法人アジア・イノベーターズ・イニシアティブ理事長(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	小高 功嗣	1958年5月14日	1987年4月 弁護士登録 1987年4月 佐藤・津田法律事務所入所 1990年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1998年11月 同 マネージング・ディレクター 2009年11月 西村あさひ法律事務所入所 2011年1月 小高功嗣法律事務所開業 2011年2月 株式会社R&K Company代表取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	玉木 武至	1941年5月29日	1964年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 1993年6月 同 取締役 1996年1月 同 常務取締役 1997年6月 東銀リース株式会社専務取締役 2001年6月 同 取締役副社長 2003年6月 同 常勤監査役 2007年6月 マネックス証券株式会社監査役 2007年6月 当社監査役 2009年6月 同 常勤監査役 2013年6月 同 取締役(現任)	(注)3	409
計						82,402

(注)1. 2013年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社へ移行しました。

2. 取締役の槇原純氏、林郁氏、出井伸之氏、小高功嗣氏及び玉木武至氏は、社外取締役です。  
3. 取締役の任期は、2014年3月期にかかる定時株主総会終結の時までです。  
4. 当社の委員会体制においては、以下のとおりです。

指名委員会	委員長 出井 伸之	委員 槇原 純	委員 松本 大
報酬委員会	委員長 槇原 純	委員 出井 伸之	委員 松本 大
監査委員会	委員長 玉木 武至	委員 小高 功嗣	委員 佐々木 雅一

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 社長	チーフ・エグゼ クティブ・オ フィサー	松本 大	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
執行役	チーフ・オペ レーティング・ オフィサー	サロモン・ スレデニ	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
執行役	チーフ・フィナ ンシャル・オ フィサー	上田 雅貴	1963年6月3日	1999年9月 マネックス証券株式会社入社 2004年8月 当社経理部長 2007年4月 マネックス証券株式会社取締役(現 任) 2010年4月 当社執行役員 2011年6月 同 取締役 2013年6月 同 執行役(現任)	(注) 1	2,560
執行役	チーフ・アドミ ニストレーティ ブ・オフィサー	田名綱 尚	1954年9月11日	2005年6月 当社常勤監査役 2007年6月 同 取締役 2010年1月 マネックス証券株式会社取締役 2011年2月 同 代表取締役副社長(現任) 2013年6月 当社執行役(現任)	(注) 1	165
執行役	チーフ・クオリ ティ・オフィ サー	桑島 正治	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
執行役	チーフ・ストラ テジック・オ フィサー	大八木 崇史	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
計 (注) 3						2,725

(注) 1 . 執行役の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までです。

2 . 「(1) 取締役の状況」を参照してください。

3 . 合計株数に取締役を兼任する執行役の所有株式数を含めていません。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、2013年6月22日の定時株主総会における定款変更の承認を受けて委員会設置会社に移行いたしました。委員会設置会社への移行により「執行と監督の分離」がより明確となるだけでなく、社外取締役が過半数を占める「指名」「報酬」「監査」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることを企図しています。また、委員会設置会社では会社法の定めによって取締役会から執行役に対して大幅な権限委譲が認められており、経営環境の変化に迅速に対応することが可能となっています。

当社グループは現在、中長期的にグローバルな事業展開を行なう戦略「グローバル・ビジョン」を推進しているため、グローバルな視点及び必要な専門性を有する陣容で、かつ社外取締役を半数とする取締役会の構成としています。また、当社は公平性及び透明性の高いディスクロージャーを実践することも、広く多様な意見を聴取するために有効な仕組みと考えており、コーポレート・ガバナンスの一環として積極的に推進しています。

当連結会計年度末における当社グループの企業統治の体制は、以下のとおりです。

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載していません。

当社は、2013年3月31日現在、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。各監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。また、取締役9名のうち5名が社外取締役であり、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年としています。社外取締役以外の取締役への報酬については固定報酬及び当社株価連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しています。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

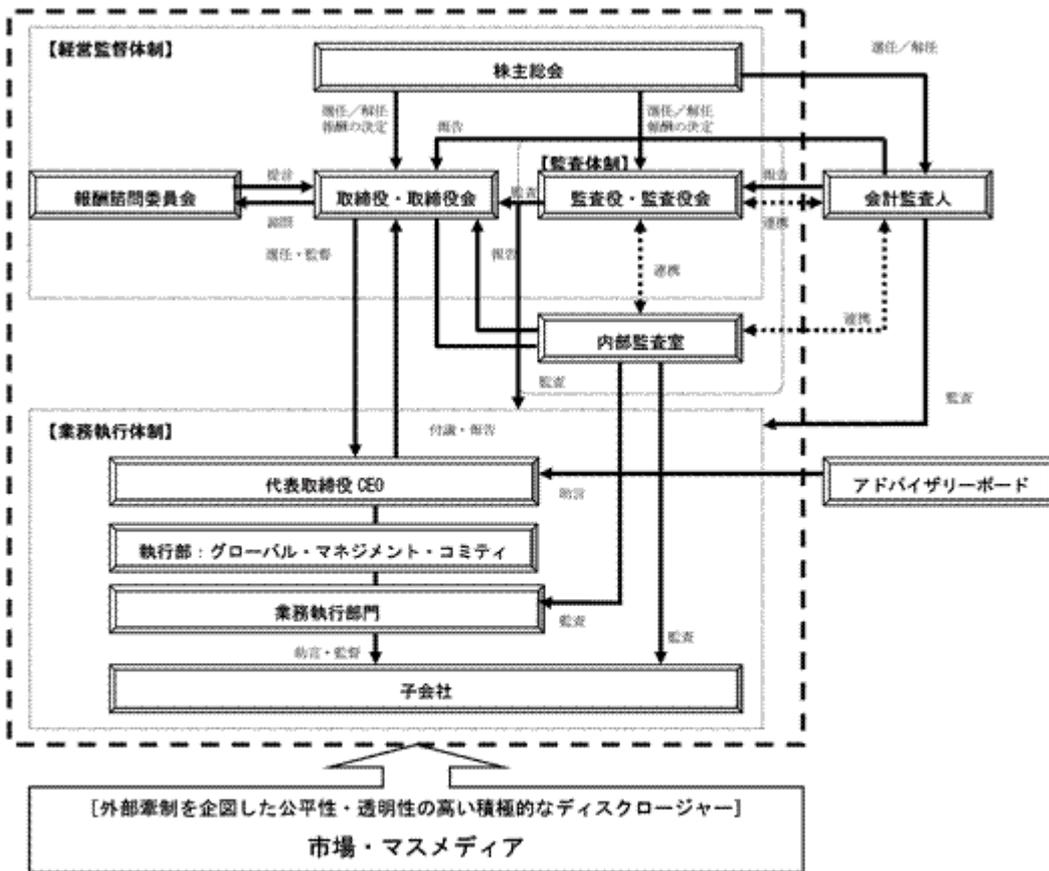
当社は、当社の企業理念である、「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じた企業価値の持続的な向上を目指しています。その理念及び意図を実現するための中長期戦略「グローバル・ビジョン」を遂行するため、グローバルな視点及び必要な専門的知見を有する陣容により、取締役会及び業務執行部門を構成しています。この体制とすることで、「グローバル・ビジョン」を着実に実行するための迅速な意思決定と効率的な業務執行が可能となり、同時に、バランスのとれた多面的な意見を得るコーポレート・ガバナンスの仕組みとしても機能しています。

#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ・会社の機関の基本説明

当社の取締役会は9名の取締役によって構成されており、うち5名は社外取締役であります。常勤の取締役4名（うち1名はチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO））が取締役会で決定した業務執行の指揮監督にあたります。業務を執行する部門として、オフィサーをメンバーとするグローバル・マネジメント・コミティを組織しています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

・会社の機関・内部統制の関係の概要図



・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムを整備し、その充実及び強化に努めることが重要であると認識しています。

当社及びグループ各社の役職員は、当社取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」及びこれに基づき制定された内部統制規程並びに、当社及びグループ各社において定められた業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しています。決裁権限についても、当社及び当社グループ各社において決裁権限にかかる規程を制定し、これに基づいてそれぞれの取締役会において決議されるべき範囲、CEOを含む各役職員が自ら決定できる範囲が明確になっています。

また、取締役会直轄の内部監査室（後述）が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えています。

さらに、法令又は当社の定款その他社内規則等に違反する行為（法令等違反行為）の早期発見及び是正を図り、コンプライアンス経営を実施及び強化するための制度として、法令等違反行為又はそのおそれについて役職員からの相談・通報を受け付ける窓口（内部通報制度）を設けています。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理の基本方針及び体制を「統合リスク管理規程」において定めています。

当該規程に基づいて、当社の直面するリスクを市場関連リスク、信用リスクその他のリスクに分類した上で、分類されたリスク毎に所管部署を定め、当該各所管部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っています。

ホ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

・内部監査

当社では、取締役会直轄の内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制及び業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的に実施しています。内部監査室は2名で構成されており、内部監査機能のある子会社については内部監査の状況をレビューし、内部監査機能のない子会社については必要に応じて内部監査を実施しています。

・監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しています。当社の取締役会には監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しています。監査役は、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しています。また、監査役会は子会社についての営業の報告を求め、その業務及び財産の状況を監査しています。なお、監査役の森山武彦氏は、海運会社及び証券会社において20年以上にわたり一貫して経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役の佐々木雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

・会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。  
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 楠原利和  
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 林 秀行  
(注) いずれの指定有限責任社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。  
(監査業務に係る補助者の構成)  
公認会計士 11名、米国公認会計士 1名、その他 15名

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査及びレビューの結果を定期的に取締役会へ報告するとともに、内部監査の計画、実施、結果検討及び内部統制部門への報告の各段階において、監査役との連携を図っています。また内部統制報告制度に基づき、定期的に会計、IT、その他業務手順に関する内部統制評価を実施し、会計監査人の監査を受けるとともに情報交換を行い連携強化に努めています。さらに、内部監査室は、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の結果を内部統制部門にフィードバックし、適切な改善策の立案・実行をモニタリングしています。当社の監査役は、四半期ごとに会計監査人より監査結果及びその職務の執行状況に関する報告を受けるとともに情報交換を行い、連携強化に努めています。また当社の監査役は、内部監査室が内部監査を実施した際に開催する会議に陪席し、監査役として状況把握に努めています。なお、当社の取締役及び監査役は、内部監査、財務報告にかかる内部統制評価、監査役監査及び会計監査の結果について、取締役会で報告を受けています。

へ. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	98	-	31	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	75	75	-	-	-	6

社外取締役

イ．社外取締役の員数及び企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は5名であります。

区分	氏名	機能及び役割
社外取締役	榎原 純	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、主に金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	林 郁	当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、主に情報技術関連事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	出井伸之	長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めています。
社外取締役	小高功嗣	弁護士としての法律に関する専門的な知識と経験、及び金融に関する専門的な知識と経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めています。
社外取締役	玉木武至	主に長年にわたり金融機関の経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

ロ．社外取締役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針の内容

榎原純氏は、金融に関する高度の専門性、及び経営者としての実績を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

林郁氏は、現に情報技術関連事業に関わる企業の経営に携わっており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

出井伸之氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

小高功嗣氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識と経験、及び金融に関する専門的な知識と経験を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

玉木武至氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

ハ．責任限定契約の内容の概要

榎原純氏及び林郁氏は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。（出井伸之氏、小高功嗣氏及び玉木武至氏とは同様の内容の責任限定契約を締結の予定であります。）

二．社外取締役と当社グループとの関係

当社社外取締役の榎原純氏が社外取締役を兼職している株式会社新生銀行は、当社との間で当社が借入を含む銀行取引を行っている等の関係があります。また、榎原純氏が取締役（実質的な社外取締役）を兼職しているTradeStation Group, Inc.は、当社子会社であります。

当社社外取締役の林郁氏は、当社の取締役兼代表執行役社長CEOである松本大氏が社外取締役を務める株式会社カクコム取締役会長であり、社外取締役の相互就任の関係にあります。

当社社外取締役である玉木武至氏は、1993年6月から1997年6月まで、現在、当社の主要取引銀行の一つである株式会社三菱東京UFJ銀行取締役（就任時は株式会社東京銀行、退任時は株式会社東京三菱銀行）に就任していましたが、今から15年以上前、当社の主な前身会社である旧マネックス証券株式会社及び旧日興ビーンズ証券株式会社の設立（1999年）以前に、同氏は既に同行取締役を退任しており、当社経営陣との間で特段の利害関係がなく、経営陣から独立した客観的・中立的な立場から、これまで当社社外監査役としての職務を適切に遂行されていることから、一般株主と利益相反を生じるおそれがないと判断しています。

上記を除き、当社社外取締役が他の法人等の業務執行者又は社外役員を兼職している場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。

榎原純氏及び林郁氏については、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しています。

出井伸之氏、小高功嗣氏及び玉木武至氏については、東京証券取引所の定める独立役員として新たに届出書を提出する予定です。

社外取締役以外の取締役及び執行役の報酬の決定方法

当社の社外取締役以外の取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会が報酬等の内容に係る方針および個人別の報酬等の決定を行っています。社外取締役以外の取締役の報酬の構成につき、執行役を兼務する取締役及び執行役の報酬は、固定報酬及び当社株価連動報酬によって構成されており、執行役を兼務しない取締役の報酬は、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから株価連動報酬は組み入れず固定報酬のみで構成されています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 4,707百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ライフネット生命保険株式会社	5,683,900	7,116	政策投資
第一生命保険株式会社	12	1	業務目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ライフネット生命保険株式会社	5,683,900	4,689	政策投資
第一生命保険株式会社	12	1	業務目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めています。なお、2013年6月22日開催の定時株主総会において、取締役の員数を10名以内とする定款の変更が決議されました。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

##### ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役又は執行役（取締役又は執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

#### 八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### その他

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	5	47	48
連結子会社	30	3	30	3
計	104	8	78	51

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円を支払っています。また、当社の在外連結子会社の一部については、KPMG LLPに対して監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として48百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して5百万円を支払っています。また、当社の在外連結子会社の一部については、KPMG LLP及びKPMGに対して監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として52百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準(IFRS)に関する助言・指導業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下の通りです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しています。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する情報を随時入手している他、同機構の主催するセミナーや、その他外部セミナーなどに積極的に参加しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
<b>収益</b>			
受入手数料	7	17,030	20,367
トレーディング損益	8	6,200	6,974
金融収益	8	6,812	8,195
その他の営業収益	9	528	554
営業収益計		30,569	36,090
その他の金融収益	8	482	4,855
その他の収益	11	323	1,759
持分法による投資利益	22	-	36
収益合計		31,375	42,740
<b>費用</b>			
金融費用	8	1,682	2,320
販売費及び一般管理費	10,25 26,28	26,060	30,359
その他の金融費用	8	27	46
その他の費用	12,21	876	3,016
持分法による投資損失	22	62	-
費用合計		28,707	35,742
税引前利益		2,668	6,998
法人所得税費用	23	1,574	3,091
当期利益		1,094	3,907
<b>当期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		1,028	3,901
非支配持分		65	6
当期利益		1,094	3,907
<b>親会社の所有者に帰属する</b>			
1株当たり当期利益	32		
基本的1株当たり当期利益(円)		337.95	1,301.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期利益		1,094	3,907
その他の包括利益	31		
在外営業活動体の換算差額		485	3,305
売却可能金融資産の公正価値の変動		4,277	2,519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	51
税引後その他の包括利益		4,765	837
当期包括利益		5,858	4,744
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,793	4,738
非支配持分		65	6
当期包括利益		5,858	4,744

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
<b>資産</b>				
現金及び現金同等物	13, 14 15, 17	34,663	39,788	51,193
預託金及び金銭の信託	13, 14, 16	175,202	291,899	349,837
商品有価証券等	13, 14	1,833	2,430	4,078
デリバティブ資産	13, 14	954	1,133	753
有価証券投資	13, 14, 17	13,181	22,144	18,551
信用取引資産	13, 14	96,602	90,795	149,487
有価証券担保貸付金	13, 14	-	15,339	44,583
その他の金融資産	13, 14, 17	21,282	23,654	22,950
有形固定資産	19	1,150	1,759	1,485
無形資産	20	11,055	35,916	37,394
持分法投資	14, 22	808	257	826
繰延税金資産	23	2,031	105	61
その他の資産		332	1,510	995
資産合計		359,093	526,729	682,193
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
デリバティブ負債	13, 14	2,103	2,599	7,604
信用取引負債	13, 14, 18	31,637	27,826	39,745
有価証券担保借入金	13, 14	26,603	24,776	67,661
預り金	13, 14	93,842	185,797	231,164
受入保証金	13, 14	78,707	118,058	131,535
社債及び借入金	13, 14, 18	49,768	82,200	113,381
その他の金融負債	13, 14	1,415	1,794	2,099
引当金	27	48	122	88
未払法人税等		582	391	2,072
繰延税金負債	23	112	6,351	5,418
その他の負債	24, 28	281	1,009	1,726
負債合計		285,098	450,923	602,492
<b>資本</b>				
資本金	29	10,394	10,394	10,394
資本剰余金	29	42,091	40,521	40,521
利益剰余金	29, 30	20,246	18,808	22,079
その他の資本の構成要素	31	1,071	5,836	6,673
親会社の所有者に帰属する持分		73,802	75,558	79,667
非支配持分		193	248	35
資本合計		73,995	75,806	79,702
負債及び資本合計		359,093	526,729	682,193

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の資本の 構成要素				
2011年4月1日残高		10,394	42,091	-	20,246	1,074	-	3	1,071	73,802	193	73,995
当期利益		-	-	-	1,028	-	-	-	-	1,028	65	1,094
その他の包括利益		-	-	-	-	4,277	485	3	4,765	4,765	-	4,765
当期包括利益		-	-	-	1,028	4,277	485	3	4,765	5,793	65	5,858
所有者との取引額												
自己株式の取得		-	-	3,098	-	-	-	-	-	3,098	-	3,098
自己株式の消却		-	3,098	3,098	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	30	-	-	-	939	-	-	-	-	939	-	939
利益剰余金から資 本剰余金への振替		-	1,528	-	1,528	-	-	-	-	-	-	-
その他の非支配持 分の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
所有者との取引額 合計		-	1,571	-	2,467	-	-	-	-	4,037	11	4,048
2012年3月31日残高		10,394	40,521	-	18,808	5,351	485	0	5,836	75,558	248	75,806
当期利益		-	-	-	3,901	-	-	-	-	3,901	6	3,907
その他の包括利益		-	-	-	-	2,519	3,305	51	837	837	-	837
当期包括利益		-	-	-	3,901	2,519	3,305	51	837	4,738	6	4,744
所有者との取引額												
配当金	30	-	-	-	629	-	-	-	-	629	-	629
その他の非支配持 分の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	219	219
所有者との取引額 合計		-	-	-	629	-	-	-	-	629	219	848
2013年3月31日残高		10,394	40,521	-	22,079	2,833	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		2,668	6,998
減価償却費及び償却費		2,406	3,116
非金融資産の減損損失		-	2,524
負ののれん発生益		-	1,231
金融収益及び金融費用		5,584	10,683
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減		654	5,688
信用取引資産及び信用取引負債の増減		1,996	46,234
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減		11,475	14,605
預託金及び金銭の信託の増減		1,077	36,934
受入保証金及び預り金の増減		173	36,034
短期貸付金の増減		9,452	354
その他		844	640
小計		523	26,404
利息及び配当金の受取額		6,305	8,174
利息の支払額		1,697	2,231
法人所得税等の支払額		1,200	50
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,931	20,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		-	100
定期預金の払戻による収入		-	400
有価証券投資等の取得による支出		9,216	20,342
有価証券投資等の売却及び償還による収入		11,205	25,038
有形固定資産の取得による支出		524	517
無形資産の取得による支出		1,801	2,958
子会社の取得による支出		29,053	905
子会社の取得による収入		3,370	-
子会社の売却による収入		-	46
関連会社の取得による支出		-	259
関連会社の売却による収入		716	-
その他		58	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,361	401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の収支		18,200	23,834
長期借入債務の調達による収入		34,259	9,986
長期借入債務の返済及び償還による支出		20,001	2,772
持分の払い戻しによる支出		2,141	-
非支配持分株主からの払込による収入		-	16
自己株式の取得による支出		3,098	-
配当金の支払額		938	629
非支配持分株主に対する配当金支払額		-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,281	30,395
現金及び現金同等物の増減額		4,852	10,286
現金及び現金同等物の期首残高		33,538	38,674
現金及び現金同等物の為替換算による影響		284	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	15	38,674	50,140

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町2丁目4番地1です。当社の連結財務諸表は2013年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、外国為替証拠金（FX）取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

### 2. 財務諸表作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下、IFRS）に準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

この連結財務諸表は当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2011年4月1日です。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「38. 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しています。

#### (2) 測定的基础

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブについては公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定しその変動を純損益として認識する金融商品は、公正価値で測定しています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定しています。
- ・現金決済型の株式報酬取引に関する負債は公正価値で測定しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円単位で四捨五入しています。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注記「13. 金融商品」
- ・注記「14. 公正価値測定」

翌会計年度において重要な修正をもたらす重要なリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注記「20. 無形資産」
- ・注記「23. 繰延税金及び法人所得税費用」

### 3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

#### (1) 連結の基礎

##### 企業結合

当社グループは2010年12月27日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」（2008年版）（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択しています。2010年12月27日より前の取得に係るのれんは日本基準に基づき認識した金額で報告しています。

企業結合は、支配の獲得日（取得日）に取得法を用いて会計処理しています。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定されます。

- ・ IAS第12号「法人所得税」に従って測定される繰延税金資産・負債
- ・ IAS第19号「従業員給付」に従って測定される従業員給付契約に関する資産・負債
- ・ IFRS第2号「株式報酬」に従って測定される被取得企業の株式報酬契約に関する負債
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループ

のれんは取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識します。

負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

企業結合の対価に条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、譲渡対価の一部を構成します。測定期間中の修正となる条件付対価の公正価値の変動は遡及して修正し、対応するのれんの金額を修正します。測定期間中の修正とならない条件付対価の公正価値の変動は、条件付対価が資本に分類される場合は再測定せず、事後の決済は資本取引として会計処理します。条件付対価が資産又は負債に分類される場合は適切に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」又はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って再測定し、利得又は損失は純損益として認識しています。

##### 支配の喪失を伴わない持分の変動

2010年12月27日以降に発生した支配の喪失を伴わない持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されます。従ってのれんは認識されません。

##### 支配の喪失

当社グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と、のれんを含む子会社の資産、負債及び非支配持分の帳簿価額との差額として算定し、純損益として認識しています。子会社について従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当社グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に会計処理しています。

##### 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

##### 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託に含まれる信託勘定は、当社グループが支配していると結論付けた場合に連結しています。

#### 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているもの、支配又は共同支配していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、その活動に対して当社グループが共同支配を行い、契約上の合意によって設立され、戦略的財務及び経営の決定に際して共同支配投資企業すべての合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資(持分法適用会社)は、持分法を用いて会計処理し、取得時に取得原価で測定します。

連結財務諸表には、重要な影響を有した日又は共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社グループ持分が含まれています。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

#### 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しています。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しています。

## (2) 外貨

#### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しています。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

#### 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レートで、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しています。なお、当社グループは移行日の在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しています。

当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素に含めています。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

### (3) 金融商品

#### 認識

当社グループは、売買目的保有の金融資産の売買のうち、通常の方法により行われるものについては、決済日に認識しています。それ以外の金融資産及び金融負債の売買については、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった時点で認識しています。

#### 分類

金融資産はその性質と保有目的により( )純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、( )満期保有目的投資、( )貸付金及び債権、( )売却可能金融資産に分類されます。

##### ( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しています。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しています。また、金融資産からの利息及び配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しています。

##### ( ) 満期保有目的投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金及び債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

##### ( ) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活かな市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金及び債権に分類されます。貸付金及び債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

##### ( ) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

##### ( ) 非デリバティブ金融負債

当社グループは非デリバティブ金融負債を公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識しています。売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

#### 金融資産及び金融負債の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

#### 相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

#### 償却原価

金融資産及び金融負債の償却原価は、金融資産及び金融負債が当初認識された金額から既返済額を差し引いた金額に、当初認識額と満期時の金額との差額を実効金利法で償却した累計額を加減算したもものから、減損損失を控除した金額です。

#### 公正価値測定

当社は、公正価値の測定に関してIFRS第13号「公正価値測定」（2011年5月公表）を早期適用しています。金融資産及び金融負債の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

#### 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しています。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っています。売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しています。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しています。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しています。償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れていきます。

#### 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い投資であり、価値の変動について僅少なリスクしかないものです。

#### 預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しています。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しています。

#### 商品有価証券等

商品有価証券等は当社グループが主に短期的な売買のために保有している有価証券です。

#### デリバティブ資産及びデリバティブ負債

当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は主に為替証拠金取引業務により生じた対顧客又は対金融機関向けの資産及び負債です。

#### 有価証券投資

有価証券投資は、商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資です。

#### 信用取引資産及び信用取引負債

信用取引資産及び信用取引負債は、当社グループの国内信用取引に伴い発生する顧客、証券金融会社等への債権及び債務です。

#### 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金は、当社グループの国内信用取引以外の有価証券担保貸付又は有価証券担保借入取引に伴い発生する顧客、取引金融機関、清算機関等への債権及び債務です。

### (4) 有形固定資産

#### 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれています。なお、当社グループは有形固定資産の原価に算入される解体・除去費用について、移行日時点で測定することを選択しています。

#### 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。定額法を採用している理由は、資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

主要な有形固定資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 3～18年
- ・器具備品 4～7年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

#### (5) 無形資産

##### のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 企業結合」に記載しています。

2010年12月27日より前の取得に関連するのれんは、移行日時点の日本基準による帳簿価額に基づき測定しています。

当初認識後ののれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

##### 自己創設の無形資産

当社グループは、ソフトウェアに関する開発費用のうち、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的に実現可能性があり、かつ将来的に経済的便益をもたらす可能性が高いものについて、そのための十分な資源を有している場合に、無形資産として認識しています。当初認識後の自己創設の無形資産は取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

##### その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

##### 事後的な支出

事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産として認識しています。自己創設ののれん及びブランドを含むその他の事後的な支出は、すべて発生時に費用として認識しています。

##### 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。

主要な無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・自己創設無形資産 5年
- ・顧客関連資産 18年
- ・技術関連資産 18年
- ・その他 2～18年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

当社グループは、関連する全ての要因の分析に基づいて、無形資産が、企業に対して正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度が無い場合、それらの無形資産の耐用年数が確定できないものとみなしています。耐用年数が確定できない無形資産は、償却を行わず、毎年同じ時期及び減損の兆候がある度に減損テストを行います。

#### (6) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

#### (7) 従業員給付

##### 確定拠出型年金制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しています。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

##### 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

#### (8) 株式報酬取引

当社及び一部の子会社では、取締役及び一部の従業員に対して、当社株価に支給額が連動した現金決済型の報酬制度を設けています。現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しています。

#### (9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しています。

#### (10) 株主資本

##### 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

##### 自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識されます。

#### (11) 収益及び費用

収益及び費用は、受領するか又は支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

##### 受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しています。カスタマー・ロイヤリティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しています。

##### トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、外国為替証拠金(FX)取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しています。

##### 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

受取利息及び支払利息は実効金利法により収益又は費用として発生時に認識しています。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しています。

##### 収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益及び費用を相殺して純額で表示しています。

##### 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識しています。

#### (12) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生ずる一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識及び当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び関連会社に対する投資にかかる差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金資産・負債は、繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が繰延税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

#### (13) 1株当たり利益

1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。なお、希薄化後1株当たり利益(潜在株式調整後1株当たり利益)は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

(14) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしています。最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

(15) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

主な基準書及び解釈指針の新設・改訂のうち、2013年3月31日に終了する連結会計年度にまだ適用されていないものは次のとおりであり、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。これらの基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IFRS第7号	金融商品：開示	2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第9号	金融商品	2015年1月1日	2016年3月期	金融資産の分類及び測定に関する規定 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱いに 関する改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にか かわらない単一の連結の基礎としての支配の使 用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	2013年1月1日	2014年3月期	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務 に基づいたジョイント・アレンジメントに係る 分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第 13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社 及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分 に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の 該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示
		2013年1月1日	2014年3月期	比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	2013年1月1日	2014年3月期	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職 後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	2013年1月1日	2014年3月期	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本 取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理
		2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示

#### 4. 金融リスク管理

当社グループは、事業活動を行う過程において金融商品に起因する以下のリスクに晒されています。

- ・信用リスク
- ・流動性リスク
- ・市場リスク
- ・オペレーショナル・リスク

本注記ではこれら各リスクが及ぼす当社グループへの影響と、当社グループにおけるリスクの識別・分析・評価の方針や資本管理について記載しています。

##### (1) 金融商品に起因するリスクの管理体制

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別し、分析、評価した上で各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスク全般を管理するための規程を定めており、金融商品に起因するリスクを含む各リスクは、当該リスクの所管部門を管掌する取締役が決定する具体的な管理方針及び管理体制に従い管理し、各子会社に対してもリスク管理の方針及び体制の整備を指導しています。当社ではリスク管理統括責任者を任命し、リスク管理統括責任者が当社及び主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況及び運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しています。

##### 信用リスク

信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により財務上の損失が発生するリスクであり、主として当社グループの顧客や取引金融機関等に対する取引先リスク及び発行体リスクからなります。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、関連する担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。なお、担保については「17. 担保」に記載しています。

##### (顧客取引に関わるリスク)

当社グループはグローバルに多数分散した顧客基盤を有しており、特定の顧客に対する過度な信用リスクの集中はありません。顧客に対する債権の大部分は( ) 約定未受渡しの取引に基づく債権、( ) 信用取引に対するものを含む有価証券を担保とする貸付金及び( ) 外国為替証拠金取引から構成されています。当社グループの金融商品取引業者においては、有価証券取引については前金、保証金又は担保の差入を受けており、証拠金取引については取引状況の日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行うとともに、証拠金維持率の適切な設定や強制決済の仕組みを設けることにより期日経過債権の発生を抑える仕組みを導入しており、顧客に対する債権についての信用リスクは限定的です。

##### (取引金融機関及び決済機関に関わるリスク)

当社グループの取引金融機関及び決済機関は、顧客分別金の預託先である信託銀行を含め、いずれも国際的に認知された金融機関及び決済機関であり、それら機関に対する債権に関する信用リスクは限定的です。また、取引金融機関及び決済機関に対する格付引下げ等の信用不安につながり得る情報を入手した場合には、関係部門間で連携をとりながらリスク回避のために必要な措置を講じるようにしています。

##### (その他の取引先リスク)

当社グループの金融商品取引業者が顧客向けに提供する金融商品(プレミアム・ハイブリッド2006)に関連し、償還日前に顧客からの買戻し(中途解約)の請求があった際の買戻代金支払いのための資金流動性を担保するため、Butterfield Trust (Bermuda) Limitedに対し、15億円又は当該金融商品の運用残高のいずれか低い金額を上限とするローン・コミットメントを設定しています。このローン・コミットメントについては提出日現在の運用残高が15億円を下回っていること、ローン実行は運用資産の売却・換金による流動性の確保ができない場合に限定されていること、買戻しは年2回の特定時期のみ可能であり加えて各回の解約上限は各買戻の締切り時点に残存する受益証券口数の10%であることから、このローン・コミットメントに基づく当社からButterfield Trust (Bermuda) Limitedに対する融資が実行される可能性は限定的です。

(発行体に関わるリスク)

当社グループでは資金運用のため日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券を保有しています。また、顧客に提供する金融商品の商品在庫としての有価証券を保有しています。これら有価証券の発行体に関わる信用リスクについては日常的にモニタリングを行っており、発行体に関わる信用リスクは限定的です。

期日が経過しているが減損はしていない金融資産の年齢分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
3ヶ月以内	39	44
3ヶ月超1年以内	1	0
1年超	17	14
合計	57	58

これらは主に顧客への立替金であり、報告日時点で回収が見込まれるため、減損の必要性はないと判断しています。

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。当社グループは取引先の直近の状況、支払状況、担保取得の状況等をもとに回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しています。債権ごとに個別に判定された、減損が生じている有価証券等を除く金融資産の残高は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ1,055百万円、438百万円及び304百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ1,054百万円、438百万円及び304百万円です。

債権ごとに個別に判定した金融資産に対し設定した貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
期首	1,054	438
期中増加額	2	2
期中減少額(戻入)	34	48
期中減少額(目的使用)	583	88
在外営業活動体の換算差額	0	0
期末	438	304

流動性リスク

流動性リスクは、企業が現金又はその他の金融資産の引渡しその他の方法による債務の決済に支障をきたすリスクです。

当社グループでは、経営に必要な資金を主に大手金融機関や証券金融会社からの借入や資本市場における社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期金融資産で運用しています。

当社グループでは資金繰り状況及び見通しの把握を随時行っており、且つ、大手金融機関との間で未実行のコミットメントライン契約を締結することで、流動性リスクを軽減しています。また、当社グループ内で機動的に資金を融通しあうことを可能な体制とし、流動性リスクのさらなる軽減も図っています。

なお、顧客からの預り金は法令に基づき顧客分別金信託等を設定して分別保管しており、十分な流動性を確保しています。

各年度末における社債及び借入金の期日別残高は以下のとおりです。

移行日（2011年4月1日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金等	44,800	44,800	44,800	-	-	-	-	-
社債	4,968	5,000	5,000	-	-	-	-	-
合計	49,768	49,800	49,800	-	-	-	-	-
（信用取引負債）								
信用取引借入金	11,693	11,693	11,693	-	-	-	-	-

前連結会計年度（2012年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金等	65,485	65,500	65,500	-	-	-	-	-
社債	261	280	280	-	-	-	-	-
長期借入金	16,454	16,500	-	2,500	2,500	2,500	9,000	-
合計	82,200	82,280	65,780	2,500	2,500	2,500	9,000	-
（信用取引負債）								
信用取引借入金	2,757	2,757	2,757	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2013年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金等	89,426	89,441	89,441	-	-	-	-	-
社債	9,986	10,000	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	13,969	14,000	-	2,500	2,500	9,000	-	-
合計	113,381	113,441	99,441	2,500	2,500	9,000	-	-
（信用取引負債）								
信用取引借入金	14,847	14,847	14,847	-	-	-	-	-

社債及び借入金以外の金融負債（デリバティブを含む）について、期日が1年超となる重要なものはありません。

市場リスク

市場リスクとは、市場における価格の変化により有価証券等の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクで、外国為替リスク、金利リスク、その他のリスクの3つに分類されます。

( ) 外国為替リスク

当社グループは、金融商品取引業者の外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債や海外事業への純投資に関連する為替変動リスクに晒されています。そのうち外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債に関しては日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行い、ネットポジションに対して為替予約取引等を利用しリスクをヘッジしているため為替変動リスクは限定的です。

( ) 金利リスク

当社グループは、必要な資金を主に大手金融機関からの借入や資本市場における社債の発行により調達しており、金利変動リスクに晒されています。

金利リスクの影響を受ける主な金融資産は預託金及び金銭の信託であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しています。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の運用につきましては、償還までの保有を原則とし、その間の利金収入を目的としています。運用商品は現状、日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券、銀行預金、コールローンとなっています。

当社グループは、これら資産・負債から生じる金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には、金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、純損益の変動を機動的にヘッジする体制を整えています。

・固定金利性金融商品

次の表は、保有する日本国債と米国財務省短期証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度において金利が10bp上昇した場合の公正価値の変動が連結財政状態計算書の資本に与える影響を示しています。

(感応度分析表)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
日本国債	261	208
米国財務省短期証券等	54	33
資本影響額	315	242

上表には売却可能金融資産についての価値変動に伴う影響額を含めていますが、価値の下落が減損と判定される場合を除き、当期利益への影響額はありません。

・変動金利性金融商品

次の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度において金利が10bp上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響を示しています。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する長期借入金残高に10bpを乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金にかかる借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しています。

(感応度分析表)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	16	14
資本影響額	10	9

( ) その他のリスク

当社グループは、連結財政状態計算書において認識している有価証券等の価値変動リスクに晒されていますが、保有する有価証券等の価格変動の状況を監視することにより、リスクの状況を把握しています。

次の表は、保有する市場性のある有価証券の公正価値が10%下落した場合の、有価証券投資の価値変動が連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響を示しています。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する市場性のある有価証券の投資残高に10%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、その他のすべての変数を一定とし計算しています。

(感応度分析表)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
資本影響額	478	329

なお、上表には売却可能金融資産についての価値変動に伴う影響額を含めていますが、価値の下落が減損と判定される場合を除き、当期利益への影響額はありません。

オペレーショナル・リスク

当社グループは、業務プロセス、人事、技術及び事業基盤に関連して生じる多種多様な事象や、法令・諸規則の変更等の信用リスク・市場リスク・流動性リスク以外の外部事象に起因するオペレーショナル・リスクに晒されています。

オペレーショナル・リスクを把握し管理するため、当社においてはリスク管理統括責任者が当社及び主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況及び運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しています。各子会社においては業務分掌や文書管理ルール明確化、法令遵守の徹底等を通じてオペレーショナル・リスクの軽減を図っています。また、内部監査部門においてもリスクの所在把握を行い、必要と認められた場合には改善を求め、その状況を取締役に報告するなど、オペレーショナル・リスクの軽減に努めています。

(2) 資本管理

当社グループは、経営の健全性、効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準及び負債・資本構成の維持を重視しています。また、当社グループには金融商品取引法その他海外の同様な法令に基づき自己資本規制比率や純資産等の額を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。

各セグメントの主要な子会社に適用される各国・地域の主な法令は以下の表に記載のとおりです。

国・地域	法令名
日本	金融商品取引法
米国	Securities Act of 1933 Securities Exchange Act of 1934 Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act of 2010 Commodity Exchange Act of 1936
中国	Securities and Futures Ordinance (Cap. 571)

各子会社の資本水準は、各国・地域の法令で要求される水準を十分に満たしています。

当連結会計年度において、資本規制の計算に重要な影響を及ぼすような法令の変更は行われていません。

当社グループの主要な子会社であるマネックス証券株式会社及びTradeStation Securities, Inc.に対し適用される自己資本規制の概要及び各年度の5月末日現在において把握している各社の各年度末における資本管理にかかる状況は以下のとおりです。

マネックス証券株式会社

マネックス証券株式会社は金融商品取引法及びその他関連する法令諸規則に基づき、固定化されていない自己資本（流動性資産）の額を以下に掲げる3つのリスク相当額の合計額で除した比率が120%以上となるよう維持する義務があります。

- ）市場リスク（保有している商品の価格が市場の価格変動により下落することを想定したリスク）相当額
- ）取引先リスク（金融商品取引を行う相手方に起因して生じることが想定されるリスク）相当額
- ）基礎的リスク（事務処理の誤りその他日常的な業務の遂行上発生が想定されるリスク）相当額

	2012年3月末	2013年3月末
自己資本規制比率	444.4%	459.3%

TradeStation Securities, Inc.

米国証券子会社であるTradeStation Securities, Inc.は、米国のSecurities and Exchange Commission（米国証券取引委員会「SEC」）や自主規制機関等が定める規則に基づき、一定額以上のネット・キャピタル（SEC規則15c3-1に基づき計算される自己資本の額）を維持する必要があります。

TradeStation Securities, Inc.はこれらの規則にしたがって、同社が最低限維持すべき自己資本の額を算出しています。具体的には、以下の3つの金額のうち一番高い金額が同社が最低限満たすべき資本の額となります。

- ）1百万米ドル
- ）米国内外に居住する顧客及び非顧客（TradeStation Securities, Inc.に対する債権が他の債権者が同社に対し保有する債権に対し劣後する者。但し、自己勘定取引分を除く。）が米国内外の先物、先物オプション及び店頭デリバティブのポジションをとるために差し入れる証拠金あるいは履行保証（但し、純粋な買い持ちポジションに起因するリスク委託証拠金を除く）の額の8%
- ）顧客負債勘定合計額の2%

	2012年3月末	2013年3月末
ネット・キャピタル	45,728千米ドル	44,721千米ドル

## 5. 子会社及び非支配持分の取得

前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

## (1) TradeStation Group, Inc.等の取得

当社は、米国のオンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.株式の公開買付け及びそれに続く当社子会社との合併により、2011年6月8日にてTradeStation Group, Inc.の議決権の100%を取得しました。当企業結合は、グローバルで新しいオンライン金融機関を造り、あらゆるステークホルダーに対して価値を提供することを目的として策定された当社グループの事業戦略「グローバル・ビジョン戦略」を実行するために、TradeStation Group, Inc.を完全子会社化したものです。

取得日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は以下のとおりです。

	百万円
支払対価（現金）	31,766
合計	31,766
現金及び現金同等物	2,713
金融資産（現金及び現金同等物以外）	147,166
有形固定資産	746
無形資産	13,360
その他の資産	238
金融負債	136,677
繰延税金負債	5,137
その他の負債	658
純資産	21,751
のれん	10,015
合計	31,766

取得した金融資産の中には、主として信用取引に係る貸付金が22,572百万円含まれています。なお、回収が見込まれない金額はありません。

当社グループは、取得日において、被取得企業における従業員への株価連動報酬制度を廃止し、その対価を支払っています。当該対価のうち、将来の従業員の勤務に対応する部分382百万円を、その他の資産として認識し、従業員の勤務サービスの提供に応じて販売費及び一般管理費として純損益として認識するとともに、将来における従業員の勤務が要求されない部分92百万円については、取得時に販売費及び一般管理費として純損益として認識しています。また、取得日までの当該従業員の勤務に対応する対価については、企業結合の支払対価の一部として処理しています。

取得関連費用は507百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。

企業結合の結果として認識した債権及び貸付金は短期間で決済されるため、その公正価値は被取得企業の帳簿価額と近似すると考えられます。よって帳簿価額によって測定しています。有形固定資産の公正価値は、コストアプローチに基づいて決定しています。また、無形資産の公正価値は、インカムアプローチ若しくはコストアプローチに基づいて決定しています。

のれんは主に、TradeStation Group, Inc.を当社グループに統合することにより得られると期待されるシナジー効果によるものです。認識されたのれんのうち、税務上損金計上が見込まれるものはありません。

(2) IBFX Holdings, LLC等の取得

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc.は、2011年11月15日にて、外国為替証拠金取引(FX)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLC及びその子会社(以下「IBFXグループ」)を買収し、完全子会社化したしました。当企業結合は、IBFXグループの持つ(1)FX取引システム、(2)顧客基盤・取引高、(3)新たな米国及び豪州の取引事業拠点を取得するものであり、グループのFX取引事業を早期にグローバル化し、収益拡大を加速させるため、IBFXグループを完全子会社化したものです。

取得日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は以下のとおりです。

	百万円
支払対価(現金)	1,258
合計	<u>1,258</u>
現金及び現金同等物	4,628
金融資産(現金及び現金同等物以外)	3,635
有形固定資産	121
無形資産	916
その他の資産	47
金融負債	8,216
その他の負債	76
純資産	<u>1,054</u>
のれん	<u>204</u>
合計	<u><u>1,258</u></u>

取得した金融資産の中には、主として差入保証金が1,174百万円含まれています。なお、回収が見込まれない金額はありません。

企業結合の結果として認識した有形固定資産の公正価値は、コストアプローチに基づいて決定しています。無形資産の公正価値は、インカムアプローチに基づいて決定しています。

なお、取得関連費用は37百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。

のれんは主に、IBFXグループを当社グループに統合することにより得られると期待されるシナジー効果によるものです。認識されたのれんの全額につき税務上、数年間にわたり一定の方法により損金計上されます。

前連結会計年度に取得した子会社2社の取得日から2012年3月31日までの間の営業収益は7,950百万円、当期損失は818百万円です。仮に、2011年4月1日に取得が行われていたとすると、連結営業収益は33,166百万円、連結当期利益は356百万円となっていたと当社経営陣は見積もっています。これらの金額は、取得が2011年4月1日に行われていたとしても、その取得日に発生する公正価値の調整額は同じであるとの仮定に基づいて試算しています。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

(1) ソニーバンク証券株式会社株式の取得

当社は、顧客基盤の拡充及びソニー銀行株式会社のオンライン銀行機能と当社子会社であるマネックス証券株式会社との連携を目的とし、2012年8月1日にソニー銀行株式会社の子会社であるソニーバンク証券株式会社の株式をソニー銀行株式会社より取得し議決権の100%を取得しました。その後、ソニーバンク証券株式会社は2013年1月12日付でマネックス証券株式会社（存続会社）に吸収合併されました。

なお、ソニー銀行株式会社とマネックス証券株式会社は事業提携強化の基本合意に関する覚書を締結しています。取得日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は以下のとおりです。

	百万円
支払対価(現金)	2,256
合計	<u>2,256</u>
現金及び現金同等物	1,751
金融資産（現金及び現金同等物以外）	2,153
繰延税金資産	909
その他の資産	37
金融負債	1,289
その他の負債	73
純資産	<u>3,487</u>
負ののれん発生益	<u>1,231</u>
合計	<u>2,256</u>

負ののれん発生益は、主に取得日において繰越欠損金に関わる繰延税金資産を認識したために発生しました。負ののれん発生益は、連結損益計算書のその他の収益に含めています。

なお、条件付取得対価について取得日時点で83百万円と見積もっていましたが、吸収合併後に同額を支払っています。

当連結会計年度に取得したソニーバンク証券株式会社の取得日から2013年3月31日までの間の収益は174百万円、当期損失は204百万円でした。仮に、2012年4月1日に取得が行われていたとすると、連結収益は42,819百万円、連結当期利益は3,853百万円となっていたと当社経営陣は見積もっています。これらの金額は、取得が2012年4月1日に行われていたとしても、その取得日に発生する公正価値の調整額は同じであるとの仮定に基づいて試算しています。

6. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。国内においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Group, Inc.及びその子会社、中国においては、香港拠点のMonex International Limited及びその子会社が主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	21,472	8,644	454	30,569	-	30,569
セグメント間の内部営業収益又は振替高	95	-	1	96	96	-
計	21,567	8,644	454	30,665	96	30,569
金融費用	986	693	3	1,682	-	1,682
減価償却費及び償却費	1,181	1,162	64	2,406	-	2,406
その他の販売費及び一般管理費	15,561	7,723	373	23,657	3	23,654
その他の収益費用（純額）	132	59	0	191	93	98
持分法による投資損失（ ）	62	-	-	62	-	62
セグメント利益又は損失（ ）	3,646	993	14	2,668	-	2,668
（税引前利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,403	1,435	69	6,907	95	6,812

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	23,999	11,718	373	36,090	-	36,090
セグメント間の内部営業収益又は振替高	152	9	14	175	175	-
計	24,151	11,727	387	36,265	175	36,090
金融費用	878	1,593	1	2,472	152	2,320
減価償却費及び償却費	1,271	1,772	73	3,116	-	3,116
その他の販売費及び一般管理費	15,239	11,651	403	27,292	49	27,244
その他の収益費用（純額）	6,089	2,485	18	3,586	33	3,552
持分法による投資利益	36	-	-	36	-	36
セグメント利益又は損失（ ）	12,888	5,775	107	7,006	8	6,998
（税引前利益又は損失（ ））						

米国セグメントの「その他の収益費用（純額）」には、TradeStation Group, Incの取得に伴い認識したのれんの減損損失が含まれており、詳細は注記「21.非金融資産の減損損失」に記載しています。

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	5,878	2,410	59	8,347	152	8,195

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

（2）非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の地域別内訳

	前連結会計年度 （2012年3月31日）		当連結会計年度 （2013年3月31日）	
	百万円		百万円	
日本	11,449		12,633	
米国	25,463		25,289	
中国	1,097		1,211	
合計	38,009		39,134	

7. 受入手数料

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	13,047	15,676
引受売出手数料	60	47
募集売出手数料	456	494
その他受入手数料	3,467	4,149
合計	17,030	20,367

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. 金融収益及び金融費用

(1) トレーディング損益

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	6,200	6,974

(2) 金融収益及び金融費用

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
<b>金融収益</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	52	422
満期保有目的投資	5	4
貸付金及び債権	5,296	6,507
売却可能金融資産	1,459	1,261
合計	6,812	8,195
<b>金融費用</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	22	0
売却可能金融資産	-	1
償却原価で測定する金融負債	1,659	2,319
合計	1,682	2,320

## (3) その他の金融収益及びその他の金融費用

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融収益		
貸付金及び債権	84	32
売却可能金融資産	398	4,823
合計	482	4,855
その他の金融費用		
売却可能金融資産	19	46
償却原価で測定する金融負債	9	0
合計	27	46

(注) 1. 減損した金融資産に関して認識した受取利息はありません。

2. その他の金融収益の売却可能金融資産には、有価証券投資の売却益が含まれています。売却益の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ345百万円及び4,781百万円です。

3. 金融資産の種類ごとの減損損失(減損損失の戻入( )を含む)の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
有価証券投資	19	21
その他の金融資産	35	47
合計	16	25

9. その他の営業収益

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
取引ツール利用料及び情報提供料	440	471
その他	88	83
合計	528	554

10. 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
取引関係費	8,787	10,223
人件費	6,163	8,503
減価償却費及び償却費	2,406	3,116
その他	8,704	8,517
合計	26,060	30,359

11. その他の収益

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
負ののれん発生益	-	1,231
子会社株式売却益	-	317
関連会社株式売却益	222	-
その他	101	211
合計	323	1,759

(注) 1. 前連結会計年度の「関連会社株式売却益」は、2011年6月に当社が保有するドットコモディティ株式会社の全株式を売却したことにより発生しました。

2. 当連結会計年度の「子会社株式売却益」は、2012年8月に当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式をアストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社)へ譲渡したことにより発生しました。

12. その他の費用

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
非金融資産の減損損失	-	2,524
統合関連費用	-	270
特別退職金	47	65
事務委託契約解約損	213	15
為替差損	513	-
訴訟和解金	33	-
その他	69	142
合計	876	3,016

13. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は注記14に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積もっており、評価の内容に応じてレベル区分を行っています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積もっており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

なお活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(帳簿価額：移行日2,000百万円)に関しては取得価額で測定しており、移行日時点の(2)帳簿価額及び公正価値に記載の売却可能金融資産には含めていません。取得価額で測定した市場性の無い有価証券のうち181百万円を前連結会計年度に売却し、売却益345百万円をその他の金融収益に含めています。また当該有価証券が取引所に上場されたことから、前連結会計年度より(2)帳簿価額及び公正価値に記載の売却可能金融資産に含めています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積もっており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル区分を行っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積もっています。経常的に公正価値測定を行う金融資産については評価の内容に応じてレベル区分を行っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

## (2) 帳簿価額及び公正価値

移行日(2011年4月1日)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産及 び金融負債	満期保有 目的投資	貸付金及び 債権	売却可能 金融資産	その他の 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	34,663	-	-	34,663	34,663
預託金及び金銭の信託	-	-	44,923	130,279	-	175,202	175,202
商品有価証券等	1,833	-	-	-	-	1,833	1,833
デリバティブ資産	954	-	-	-	-	954	954
有価証券投資	-	4,097	-	7,085	-	11,181	11,181
信用取引資産	-	-	96,602	-	-	96,602	96,602
その他の金融資産	-	-	21,282	-	-	21,282	21,282
合計	2,787	4,097	197,470	137,364	-	341,717	341,717
デリバティブ負債	2,103	-	-	-	-	2,103	2,103
信用取引負債	-	-	-	-	31,637	31,637	31,637
有価証券担保借入金	-	-	-	-	26,603	26,603	26,603
預り金	-	-	-	-	93,842	93,842	93,842
受入保証金	-	-	-	-	78,707	78,707	78,707
社債及び借入金	-	-	-	-	49,768	49,768	49,768
その他の金融負債	-	-	-	-	1,415	1,415	1,415
合計	2,103	-	-	-	281,972	284,075	284,075

前連結会計年度(2012年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産及 び金融負債	満期保有 目的投資	貸付金及び 債権	売却可能 金融資産	その他の 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	39,788	-	-	39,788	39,788
預託金及び金銭の信託	-	-	63,922	227,977	-	291,899	291,899
商品有価証券等	2,430	-	-	-	-	2,430	2,430
デリバティブ資産	1,133	-	-	-	-	1,133	1,133
有価証券投資	-	4,098	-	18,046	-	22,144	22,144
信用取引資産	-	-	90,795	-	-	90,795	90,795
有価証券担保貸付金	-	-	15,339	-	-	15,339	15,339
その他の金融資産	-	-	21,362	2,293	-	23,654	23,654
合計	3,563	4,098	231,206	248,316	-	487,182	487,182
デリバティブ負債	2,599	-	-	-	-	2,599	2,599
信用取引負債	-	-	-	-	27,826	27,826	27,826
有価証券担保借入金	-	-	-	-	24,776	24,776	24,776
預り金	-	-	-	-	185,797	185,797	185,797
受入保証金	-	-	-	-	118,058	118,058	118,058
社債及び借入金	-	-	-	-	82,200	82,200	82,200
その他の金融負債	-	-	-	-	1,794	1,794	1,794
合計	2,599	-	-	-	440,451	443,050	443,050

当連結会計年度(2013年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産及 び金融負債	満期保有 目的投資	貸付金及び 債権	売却可能 金融資産	その他の 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	51,193	-	-	51,193	51,193
預託金及び金銭の信託	-	-	93,211	256,626	-	349,837	349,837
商品有価証券等	4,078	-	-	-	-	4,078	4,078
デリバティブ資産	753	-	-	-	-	753	753
有価証券投資	-	4,599	-	13,952	-	18,551	18,551
信用取引資産	-	-	149,487	-	-	149,487	149,487
有価証券担保貸付金	-	-	44,583	-	-	44,583	44,583
その他の金融資産	-	-	20,317	2,633	-	22,950	22,950
合計	4,830	4,599	358,791	273,212	-	641,432	641,432
デリバティブ負債	7,604	-	-	-	-	7,604	7,604
信用取引負債	-	-	-	-	39,745	39,745	39,745
有価証券担保借入金	-	-	-	-	67,661	67,661	67,661
預り金	-	-	-	-	231,164	231,164	231,164
受入保証金	-	-	-	-	131,535	131,535	131,535
社債及び借入金	-	-	-	-	113,381	113,381	113,381
その他の金融負債	-	-	-	-	2,099	2,099	2,099
合計	7,604	-	-	-	585,584	593,188	593,188

14. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

当社はIFRS第13号「公正価値測定」を早期適用しています。IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を、「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義しています。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）は以下のように規定されています。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は注記13を参照してください。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりです。

移行日（2011年4月1日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	3,728	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.3%～8.3%

前連結会計年度（2012年3月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	951	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.5%～8.3%
デリバティブ資産	160	二項モデル	ボラティリティレート	45.0%

当連結会計年度（2013年3月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	1,150	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.8%～5.9%
デリバティブ資産	478	二項モデル	ボラティリティレート	45.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

移行日（2011年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	130,279	-	-	130,279
商品有価証券等	1,833	-	-	1,833
デリバティブ資産	-	954	-	954
有価証券投資	3,357	-	3,728	7,085
合計	135,469	954	3,728	140,151
デリバティブ負債	-	2,103	-	2,103
合計	-	2,103	-	2,103

前連結会計年度（2012年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	227,977	-	-	227,977
商品有価証券等	2,430	-	-	2,430
デリバティブ資産	-	973	160	1,133
有価証券投資	12,917	4,178	951	18,046
その他の金融資産	2,293	-	-	2,293
合計	245,617	5,151	1,111	251,879
デリバティブ負債	-	2,599	-	2,599
合計	-	2,599	-	2,599

当連結会計年度（2013年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	256,626	-	-	256,626
商品有価証券等	4,078	-	-	4,078
デリバティブ資産	-	275	478	753
有価証券投資	12,802	-	1,150	13,952
その他の金融資産	2,633	-	-	2,633
合計	276,140	275	1,628	278,042
デリバティブ負債	-	7,604	-	7,604
合計	-	7,604	-	7,604

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)		当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	
	有価証券投資 百万円	デリバティブ資産 百万円	有価証券投資 百万円	デリバティブ資産 百万円
期首残高	3,728	-	951	160
利得及び損失合計	649	22	296	317
純損益	2	22	159	317
その他の包括利益	651	-	138	-
購入	344	183	143	-
子会社の支配喪失に伴う減少	-	-	10	-
売却及び回収	59	-	231	-
レベル3からの振替（注）	3,711	-	-	-
期末残高	951	160	1,150	478
期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して当期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	2	22	15	317

上表の純損益は連結損益計算書のその他の金融収益又はその他の金融費用に含まれており、その他の包括利益は連結包括利益計算書の売却可能金融資産の公正価値の変動に含まれています。

（注）公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替です。

（7）公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキー  
連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている資産及び負債は以下のとおりです。

移行日（2011年4月1日）

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
現金及び現金同等物	34,663	-	-	34,663
預託金及び金銭の信託	30,545	14,378	-	44,923
有価証券投資	4,097	-	-	4,097
信用取引資産	-	96,602	-	96,602
その他の金融資産	-	21,282	-	21,282
合計	69,305	132,262	-	201,567
信用取引負債	-	31,637	-	31,637
有価証券担保借入金	-	26,603	-	26,603
預り金	-	93,842	-	93,842
受入保証金	-	78,707	-	78,707
社債及び借入金	-	49,768	-	49,768
その他の金融負債	-	1,415	-	1,415
合計	-	281,972	-	281,972

前連結会計年度（2012年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	39,788	-	-	39,788
預託金及び金銭の信託	42,195	21,727	-	63,922
有価証券投資	4,098	-	-	4,098
信用取引資産	-	90,795	-	90,795
有価証券担保貸付金	-	15,339	-	15,339
その他の金融資産	-	21,362	-	21,362
合計	86,081	149,223	-	235,304
信用取引負債	-	27,826	-	27,826
有価証券担保借入金	-	24,776	-	24,776
預り金	-	185,797	-	185,797
受入保証金	-	118,058	-	118,058
社債及び借入金	-	82,200	-	82,200
その他の金融負債	-	1,794	-	1,794
合計	-	440,451	-	440,451

当連結会計年度（2013年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	51,193	-	-	51,193
預託金及び金銭の信託	63,128	30,083	-	93,211
有価証券投資	4,599	-	-	4,599
信用取引資産	-	149,487	-	149,487
有価証券担保貸付金	-	44,583	-	44,583
その他の金融資産	-	20,317	-	20,317
持分法投資	528	-	-	528
合計	119,447	244,470	-	363,918
信用取引負債	-	39,745	-	39,745
有価証券担保借入金	-	67,661	-	67,661
預り金	-	231,164	-	231,164
受入保証金	-	131,535	-	131,535
社債及び借入金	-	113,381	-	113,381
その他の金融負債	-	2,099	-	2,099
合計	-	585,584	-	585,584

(8) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

15. 現金及び現金同等物

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	34,663	39,788	51,193
期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	100
担保提供預金	3,236	1,188	1,107
有価証券投資に含まれるMMF等	2,111	73	154
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	33,538	38,674	50,140

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

16. 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、以下の資産により構成されています。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	30,545	42,195	63,128
コールローン	14,244	21,614	29,977
国債及び公社債	101,279	209,977	206,126
合同運用金銭信託	29,000	18,000	50,500
その他	134	113	106
合計	175,202	291,899	349,837

17. 担保

(1) 当社グループが担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物(注)1	1,187	1,107
有価証券投資(注)2	4,098	4,099
その他の金融資産(注)3	12,615	11,734
合計	17,900	16,940

(注)1. 外国為替証拠金(FX)取引のために取引金融機関に預け入れている拘束性預金です。

2. 外国為替証拠金(FX)取引のために取引金融機関に差し入れている担保、信用取引の貸借取引を行うため証券金融会社に差し入れている担保及び金融商品取引の清算業務を行うため清算機関に差し入れている担保です。

3. 金融商品取引のために取引金融機関、取引所等に差し入れている担保及び敷金等です。

(2) 当社グループが提供するサービスにおいて、顧客及び業者から受け入れた売却又は再担保が可能な受入有価証券の公正価値は以下のとおりです。なお、売却又は再担保として受け入れた有価証券は、原則として取引完了時に同等の有価証券を返還することが条件となっています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
信用取引貸付金の本担保証券(注)4	79,231	144,611
信用取引借証券(注)5	5,207	4,186
消費貸借契約により借り入れた有価証券	99,290	145,872
受入保証金代用有価証券	191,951	265,424
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	2	19
合計	375,680	560,112

(3) (2)のうち、売却又は再担保として顧客及び業者に差し入れた有価証券の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
信用取引貸証券(注)5	27,537	29,431
信用取引借入金の本担保証券(注)4	2,801	14,700
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	35,917	77,753
受入保証金代用有価証券のうち貸借取引の担保に供しているもの	9,772	11,684
その他担保として差し入れた有価証券(注)6	651	449
合計	76,678	134,017

(注)4 . 証券会社は顧客が買付ける有価証券に必要な資金を顧客に貸出し、担保として顧客が買付けた当該有価証券を受け入れます。その際、証券会社が当該買付けに係る資金を証券金融会社から借り入れた場合には、証券会社は証券金融会社に当該有価証券を担保として差し入れます。

5 . 証券会社は顧客による売付けに必要な有価証券を顧客に貸出し、担保として顧客が売付けによって得た売却代金を受け入れます。その際、証券会社が当該売付けに係る有価証券を証券金融会社から借りた場合には、証券会社は証券金融会社に当該売却資金を担保として差し入れます。

6 . 証券会社は証券金融会社の貸借取引に係る入札に応じた場合、証券金融会社に対して有価証券を差し入れ当該時価相当の資金を担保として受け入れます。

18. 社債及び借入金

	移行日 (2011年3月31日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)	平均利率 (注)1	返済期限
	百万円	百万円	百万円	%	
短期借入金等	44,800	65,485	89,426	0.41	
社債	4,968	261	9,986	-	
長期借入金	-	16,454	13,969	0.90	2016年 5月31日
合計	49,768	82,200	113,381		
(信用取引負債)					
信用取引借入金	11,693	2,757	14,847	0.77	

(注) 1. 借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 短期借入金等及び長期借入金には、前連結会計年度13,980百万円及び当連結会計年度12,485百万円のシンジケートローン残高が含まれています。

社債の発行条件の要約は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2011年3月31日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)	利率	償還期限
			百万円	百万円	百万円	%	
マネックスグループ株式会社	2011年7月5日満期1.10%円建社債	2010年7月5日	5,000	-	-	1.10	2011年7月5日
マネックスグループ株式会社	2012年12月28日満期豪ドル建社債	2011年12月28日	-	596 [7,000千豪ドル]	-	4.10	2012年12月28日
マネックスグループ株式会社	2014年3月26日満期1.00%円建社債	2013年3月26日	-	-	3,000	1.00	2014年3月26日
マネックスグループ株式会社	2014年3月26日満期1.00%円建社債B号	2013年3月26日	-	-	7,000	1.00	2014年3月26日

(注) 外貨建ての社債については、外貨建ての金額を[ ]書きしています。

なお、当社グループは、すべての社債及び借入金に係る契約内容を遵守しています。

## 19.有形固定資産

	建物	器具備品	合計
	百万円	百万円	百万円
取得原価			
移行日(2011年4月1日)	381	1,812	2,193
企業結合による増加	19	850	869
当期増加(購入)	74	397	471
処分	-	496	496
在外営業活動体の換算差額	0	33	33
前連結会計年度末(2012年3月31日)	475	2,595	3,069
当期増加(購入)	227	346	572
子会社の支配喪失による減少	15	12	26
処分	235	201	436
在外営業活動体の換算差額	11	203	214
当連結会計年度末(2013年3月31日)	463	2,931	3,394

	建物	器具備品	合計
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額			
移行日(2011年4月1日)	119	924	1,043
減価償却費	114	626	741
処分	-	489	489
在外営業活動体の換算差額	1	14	15
前連結会計年度末(2012年3月31日)	235	1,076	1,310
子会社の支配喪失による減少	5	10	15
減価償却費	135	752	888
処分	228	173	401
在外営業活動体の換算差額	5	122	128
当連結会計年度末(2013年3月31日)	142	1,768	1,909

	建物	器具備品	合計
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
移行日(2011年4月1日)	262	888	1,150
前連結会計年度末(2012年3月31日)	240	1,519	1,759
当連結会計年度末(2013年3月31日)	321	1,163	1,485

(注) 1.有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2. 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、所有権に対する制限及び担保に供した有形固定資産はありません。

20. 無形資産

	のれん	自己創設の 無形資産	その他	合計
取得原価	百万円	百万円	百万円	百万円
移行日(2011年4月1日)	8,007	379	4,723	13,108
企業結合による増加	10,219	295	13,981	24,495
当期増加(企業結合による増加を除く)	-	968	577	1,544
処分	-	43	334	377
在外営業活動体の換算差額	227	10	334	571
前連結会計年度末(2012年3月31日)	18,453	1,608	19,280	39,341
企業結合による増加	-	-	26	26
当期増加(企業結合による増加を除く)	-	2,131	833	2,963
子会社の支配喪失による減少	58	-	9	67
処分	0	2	257	259
在外営業活動体の換算差額	1,598	134	2,261	3,993
当連結会計年度末(2013年3月31日)	19,994	3,871	22,134	45,999
	のれん	自己創設の 無形資産	その他	合計
償却累計額及び減損損失累計額	百万円	百万円	百万円	百万円
移行日(2011年4月1日)	-	71	1,982	2,053
償却費	-	128	1,537	1,666
処分	-	-	331	331
在外営業活動体の換算差額	-	4	33	37
前連結会計年度末(2012年3月31日)	-	203	3,222	3,425
子会社の支配喪失による減少	-	-	5	5
償却費	-	391	1,836	2,228
減損損失	2,524	-	-	2,524
処分	-	-	208	208
在外営業活動体の換算差額	332	24	284	640
当連結会計年度末(2013年3月31日)	2,856	619	5,130	8,605

	のれん	自己創設の 無形資産	その他	合計
帳簿価額	百万円	百万円	百万円	百万円
移行日(2011年4月1日)	8,007	307	2,741	11,055
前連結会計年度末(2012年3月31日)	18,453	1,405	16,058	35,916
当連結会計年度末(2013年3月31日)	17,138	3,253	17,004	37,394

上記「その他」の中に2011年6月に取得したTradeStation Group, Incが有する顧客基盤と技術関連資産が含まれています。これらの資産の帳簿価額及び残存償却期間は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2012年3月31日)

種 類	帳簿価額	残存償却期間
	百万円	
顧客基盤	2,827	17年
技術関連資産	8,244	17年

当連結会計年度末(2013年3月31日)

種 類	帳簿価額	残存償却期間
	百万円	
顧客基盤	3,058	16年
技術関連資産	8,919	16年

無形資産(のれん以外)のうち、耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却をしています。無形資産の償却費は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

上記の無形資産(のれん以外)のうち、耐用年数が確定できない資産の帳簿価額は以下のとおりです。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
取引所会員権等	204	211	193

耐用年数が確定できない無形資産の主なものは取引所会員権等です。これらは、当社グループがインターネットを介して個人顧客に金融商品及びインフラを提供する金融サービス事業を継続する限り必要とされ、基本的に存続するものであり、耐用年数を確定できないと判断しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、所有権に対する制限及び担保に供した無形資産はありません。

当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っています。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しています。企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しています。減損テストのため、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の当期減損損失考慮前の帳簿価額を以下のとおり資金生成単位に配分しています。

資金生成単位（セグメント）	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(のれん)	百万円	百万円	百万円
日本	7,684	7,685	7,627
米国	-	10,450	12,001
中国	322	319	366
合計	8,007	18,453	19,994
(耐用年数が確定できない無形資産)			
日本	204	211	193

使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローの見積額を、下記の表に記載された割引率を用いて割り引くことにより算定しています。

将来営業キャッシュ・フローは、経営陣が承認した今後5年間の当社グループの計画を基礎として算定しています。5年目以降については、下記の表に記載された市場の長期平均成長率を勘案した一定の成長率を用いて推定しました。この成長率は市場の長期平均成長率を超過していません。

割引率については、各資金生成単位の加重平均資本コストに適切なりスク・プレミアムを織り込んだ税引前割引率を使用しています。

各資金生成単位の使用価値の算定に使用された税引前割引率は以下のとおりです。

資金生成単位（セグメント）	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
日本	9.7%	12.8%
米国	-	16.3%
中国	14.1%	13.9%

将来営業キャッシュ・フローの算定に用いた5年目以降の成長率は以下のとおりです。

資金生成単位（セグメント）	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
日本	0.9%	0.9%
米国	-	2.0%
中国	3.0%	3.0%

## 2.1. 非金融資産の減損損失

当連結会計年度において、2011年6月のTradeStation Group, Incの取得に伴い認識したのれん（米国セグメント）について最新の計画に基づき減損テストを実施した結果、米国セグメントの回収可能価額が25,028百万円となり使用価値が対象簿価を下回ったため、2,524百万円の減損損失を認識しました。のれん以外の資産に配分された減損損失はありません。当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

2.2. 持分法適用会社

主要な関連会社の詳細は以下のとおりです。

名称	主要な 事業内容	セグメント	持分割合		
			移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
			%	%	%
ドットコモディティ株式会社 有限会社トライアングルパー トナーズ (トライアングルパートナ ーズ匿名投資組合)	商品先物取引業  投資運用業	日本  日本	22.80  33.33	-  33.33	-  33.33
百富睿通投資顧問有限公司	金融・教育関連 サービス業	日本	49.00	49.00	49.00
アストマックス株式会社	投資顧問業	日本	-	-	15.04

なお、移行日時点において関連会社であったドットコモディティ株式会社は、当社が保有する株式を2011年6月に売却したことにより、関連会社から外れています。

当連結会計年度において、子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社が営む投資運用業をアストマックス株式会社（現アストマックス・トレーディング株式会社）の投資運用事業と統合することを目的として、2012年8月1日付けで当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式をアストマックス株式会社（現アストマックス・トレーディング株式会社）へ譲渡するとともに、同社の発行済株式総数の15%を取得しました。当社は、役員のパ遣等を通じてアストマックス株式会社へ影響力を有しているため同社を関連会社とし、持分法を適用しています。

なお、アストマックス株式会社への投資額の当連結会計年度末の公正価値は、528百万円です。

持分法適用会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産合計	33,558	2,295	6,542
負債合計	30,884	2,041	2,370
資本合計	2,674	254	4,172
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	
	百万円	百万円	
当期損失( )	578	363	

一部の持分法投資先の損失に対する持分について、その累計額が帳簿価額を超過しているため損失を認識していません。当該投資に対する損失の当連結会計年度における未認識額及び累積の未認識額はともに15百万円です。

## 23. 繰延税金及び法人所得税費用

## (1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	2011年 4月1日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	子会社の 取得	2012年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
繰越欠損金	2,142	951	-	-	1,191
未払金及び未払費用	124	123	-	57	304
未払事業税	49	9	-	-	40
前受収益	65	10	-	-	56
固定資産	59	54	-	-	113
有価証券投資	203	0	34	-	169
貸倒引当金	428	285	-	-	143
その他	85	53	-	37	68
繰延税金資産合計	3,156	1,131	34	94	2,085
繰延税金負債					
有価証券投資	806	182	2,196	177	2,998
固定資産	257	90	-	4,799	4,966
のれん	172	72	-	-	244
その他	2	131	-	254	125
繰延税金負債合計	1,236	330	2,196	5,230	8,332
	2012年 3月31日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	子会社の 取得	2013年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
繰越欠損金	1,191	1,125	-	826	892
未払金及び未払費用	304	207	-	14	525
未払事業税	40	142	-	-	182
前受収益	56	9	-	-	65
固定資産	113	227	-	69	409
有価証券投資	169	49	44	-	76
貸倒引当金	143	49	-	-	94
その他	68	177	-	-	245
繰延税金資産合計	2,085	460	44	909	2,489
繰延税金負債					
有価証券投資	2,998	0	1,408	-	1,590
固定資産	4,966	691	-	-	5,656
のれん	244	78	-	-	322
その他	125	153	-	-	277
繰延税金負債合計	8,332	922	1,408	-	7,845

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用計との差額は、為替の変動によるものです。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりです。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産	2,031	105	61
繰延税金負債	112	6,351	5,418
純額	1,919	6,246	5,356

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
繰越欠損金	514	146	271
将来減算一時差異	29	1	0
合計	543	147	272

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりです。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	-	-	-
2年目	4	-	-
3年目	2	-	-
4年目	42	-	-
5年目以降	467	146	271

当社は、繰延税金資産の認識に当たり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部もしくは全部が将来課税所得に対して控除できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、繰延税金負債が解消されるタイミングを考慮しています。

前連結会計年度又は当連結会計年度において、損失を計上しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している一部の子会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ105百万円及び61百万円を認識しています。これは、当社の経営陣が、繰越欠損金及び将来減算一時差異を控除可能な課税所得の発生可能性を、過去の業績、承認された将来の事業計画、タックスプランニングの機会等に基づき慎重に評価した結果、繰延税金資産を認識したものです。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社は子会社の投資に係る将来減算一時差異及び将来加算一時差異については、原則として繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが确实であるためです。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産を認識していない子会社の投資に係る将来減算一時差異はそれぞれ、1,548百万円、2,753百万円及び3,943百万円、繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、3,411百万円、4,160百万円及び8,612百万円です。

(2) 法人所得税費用

当期税金費用及び繰延税金費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用：		
当期	842	2,260
当期税金費用計	842	2,260
繰延税金費用：		
一時差異等の発生と解消	540	831
税率の変更等	192	-
繰延税金費用計	733	831
法人所得税費用 合計	1,574	3,091

当期税金費用には、税金費用を減少させるために使用された従前は税効果未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ65百万円及び11百万円です。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金又は過去の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、それぞれ65百万円及び11百万円です。

また、繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ86百万円の減少及び54百万円の増加です。

当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ40.7%及び38.0%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。

また、日本において、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、前連結会計年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、前連結会計年度において繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は228百万円減少し、法人所得税費用が192百万円、その他包括利益が420百万円、それぞれ増加しています。

他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しています。

法定実効税率と連結損益計算書における平均実効税率との差異要因は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.7	38.0
子会社取得費用	15.3	-
非金融資産の減損損失	-	13.3
負ののれん発生益	-	6.7
子会社株式売却益	-	1.7
未認識の繰延税金資産	6.8	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	7.2	-
その他	2.6	0.1
平均実質負担率	59.0	44.2

#### 24.繰延収益

繰延収益は、当社グループのカスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与済みであるが引換え未了の特典であり、連結財政状態計算書においてその他の負債として表示しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ、161百万円、146百万円及び171百万円です。

[次へ](#)

25. オペレーティング・リース

当社グループは、解約可能又は解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しています。前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低支払リース料はそれぞれ384百万円、602百万円です。

解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料は以下のとおりです。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	-	229	615
1年超5年以内	-	539	1,354
5年超	-	647	849
合計	-	1,415	2,818

リース契約には更新を含む契約があります。変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加リース、追加借入等に関する制限）はありません。

26. 退職後給付

当社グループは、退職後の従業員に対して年金給付を提供する、確定拠出年金制度に拠出しています。制度上、退職した従業員には、各勤務期間に応じた金額を受け取る権利が与えられます。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	38	94

27. 引当金

引当金は資産除去債務に係る引当金により構成されています。増減内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
期首	48	122
期中増加額	72	67
期中減少額(目的使用)	-	102
時の経過による割戻額	1	1
期末	122	88

28. 株式報酬

株価連動型賞与プログラム(現金決済型)

当社グループは、当社グループの経営幹部及び一部従業員に対して、当社の株価に連動した賞与プログラムを付与しています。当該プログラムではその支給を受けるために、支給時期に経営幹部等として在籍していることが求められ、一定事由による退職等があった場合、以後の受給資格を喪失します。なお、支給までの期間は1年～5年となります。

当社及び一部の国内子会社では、各人に付与した想定株数に当社の株価に基づき所定の方法で算定した基準株価を乗じることにより、賞与支給金額が決定されます。

一部の海外子会社では、各人に付与した金額に、当社の株価に基づき所定の方法で算定した付与時点における基準株価と支給基準日における基準株価の変動率を乗じることにより、賞与支給額が決定されます。

当該株式報酬の支払予定額は、それぞれの日において所定の方法に基づいた当社の株価を用いて算定しています。

	当初の 支払予定額	前連結会計年度末 (2012年3月31日) の支払予定額	当連結会計年度末 (2013年3月31日) の支払予定額
	百万円	百万円	百万円
当社及び国内グループ企業			
2011年6月27日付与 1年契約	21	20	-
2011年6月27日付与 2年契約	16	15	29
2011年6月27日付与 3年契約	16	15	29
2012年6月29日付与 1年契約	24	-	48
2012年6月29日付与 2年契約	18	-	36
2012年6月29日付与 3年契約	18	-	36
海外グループ企業			
2011年6月17日付与 2年契約	46	52	104
2011年6月17日付与 3年契約	85	96	203
2011年6月17日付与 4年契約	100	113	238
2011年6月17日付与 5年契約	100	113	238
2011年6月17日付与 6年契約	100	113	238
2012年3月30日付与 1年契約	9	7	14
2012年3月30日付与 2年契約	9	7	14
2012年3月30日付与 3年契約	9	7	14
2012年3月30日付与 4年契約	9	7	14
2012年6月29日付与 1年契約	47	-	126
2012年6月29日付与 2年契約	47	-	126
2012年6月29日付与 3年契約	47	-	126
2012年6月29日付与 4年契約	47	-	126
合計	768	566	1,760

当該株式報酬契約から生じた負債の帳簿価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
株式報酬契約から生じた負債	120	783

前連結会計年度末までに権利が確定した負債の残高はありません。

当連結会計年度末までに権利が確定した負債の残高は14百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式報酬契約に係る費用は、それぞれ116百万円及び602百万円です。当該費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

29. 払込資本及びその他の資本

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	8,800,000	8,800,000
発行済株式総数		
期首	3,196,805	2,996,805
現金による発行		
企業結合における発行		
自己株式の消却	200,000	-
期末	2,996,805	2,996,805

普通株式

すべての株式は無額面株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みです。

普通株式の株主は、配当決議の都度、配当を受け取る権利を有し、また株主総会での議決権を1株につき1つ有しています。当社グループが保有する当社株式（自己株式）に関しては、それらの株式が再発行されるまで、すべての権利が停止されます。

自己株式

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において当社グループが保有している自己株式はありません。

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、資本剰余金は資本準備金及びその他の資本剰余金から構成されます。株式の発行に際し資本金に組み入れなかった金額は、資本準備金に組み入れることが規定されています。資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。その他の資本剰余金には、資本金及び資本準備金の取崩しによって生じる剰余金及び自己株式処分差益が含まれます。

利益剰余金

利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されます。会社法では、剰余金の配当に際し、支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

30. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。直近の配当金の支払実績は以下のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2011年6月25日	普通株式	639	200.00	2011年3月31日	2011年6月27日
2011年10月26日	普通株式	300	100.00	2011年9月30日	2011年12月9日
2012年6月23日	普通株式	300	100.00	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月24日	普通株式	330	110.00	2012年9月30日	2012年11月29日

基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日

31. その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首	-	485
当期発生額	485	3,305
当期利益への組替調整額	-	-
期末	485	3,789
売却可能金融資産の公正価値の変動		
期首	1,074	5,351
当期発生額	4,572	860
当期利益への組替調整額	295	3,379
期末	5,351	2,833
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首	3	0
当期発生額	30	104
当期利益への組替調整額	33	53
期末	0	51
その他の資本の構成要素		
期首	1,071	5,836
当期発生額	5,026	4,269
当期利益への組替調整額	262	3,432
期末	5,836	6,673

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に含まれるその他の包括利益はありません。

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分含む）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)			当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)		
	税効果前 百万円	税効果 百万円	税効果後 百万円	税効果前 百万円	税効果 百万円	税効果後 百万円
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	485	-	485	3,305	-	3,305
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-
期中増減	485	-	485	3,305	-	3,305
売却可能金融資産の公正価値の変動						
当期発生額	7,004	2,432	4,572	1,340	480	860
当期利益への組替調整額	498	204	295	5,251	1,872	3,379
期中増減	6,505	2,228	4,277	3,911	1,392	2,519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分						
当期発生額	47	16	30	162	58	104
当期利益への組替調整額	51	18	33	82	29	53
期中増減	5	2	3	80	28	51
その他の包括利益合計	6,995	2,230	4,765	526	1,364	837

### 3.2.1 株当たり利益

当連結会計年度の基本的1株当たり利益の計算は、普通株主に帰属する利益3,901百万円（前連結会計年度：1,028百万円）及び加重平均普通株式数2,997千株（前連結会計年度：3,043千株）に基づき計算されています。

### 3.3 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）はありません。

34. 偶発事象

連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある事象はありません。

35. 関連当事者

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	190	198
退職後給付	-	1
株式報酬	9	92
合計	199	291

(注) 主要な経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役です。

36. グループ企業

2013年3月31日現在の重要な子会社の詳細は以下のとおりです。

会社名	所在地	持分割合
		%
マネックス証券株式会社	日本	100.0
株式会社マネックスFX	日本	100.0
マネックス・ハンブレクト株式会社	日本	84.1
トレード・サイエンス株式会社	日本	100.0
TradeStation Group, Inc.	米国	100.0
TradeStation Securities, Inc.	米国	100.0
IBFX, Inc.	米国	100.0
TradeStation Technologies, Inc.	米国	100.0
Monex International Limited	香港	100.0
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	香港	100.0
その他 15社		

### 37. 後発事象

#### (投資に係る事象)

当社は、2013年4月25日に Swiss Reinsurance Company Ltdと株式譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式5,683,900株を売却いたしました。

なお、売却に伴い2014年3月期の連結財務諸表において、その他の金融収益に2,288百万円を計上する予定です。

#### (自己株式の取得及び消却)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法並びに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、以下のとおり実施いたしました。

##### 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した資本効率の向上及び株主還元の更なる充実を図るため。

##### 2. 自己株式の取得の内容

###### (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

###### (2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

###### (3) 取得した株式の総数

120,000株

###### (4) 株式の取得価額の総額

5,514百万円

###### (5) 取得日

2013年5月15日

##### 3. 自己株式の消却の内容

###### (1) 消却対象株式の種類

当社普通株式

###### (2) 消却した株式の総数

120,000株

###### (3) 消却日

2013年5月31日

### 38. 国際会計基準（IFRS）初度適用

当連結財務諸表は、当社グループがはじめてIFRSに準拠して作成した連結財務諸表です。  
注記「3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針は、2013年3月31日に終了する連結会計年度、2012年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表及び2011年4月1日（当社グループの移行日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されています。

#### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日に利益剰余金等で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

##### 企業結合

IFRS第3号では、移行日以前の全ての企業結合に遡及する方法、又は移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2010年12月27日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しない方法を選択しました。この結果、2010年12月27日より前の企業結合から生じたのれんについて、移行日時点での測定額は、日本基準による移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

##### 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、子会社等の設立又は取得時まで遡及して移行日時点の在外営業等の為替差額を再計算を行う方法、又は移行日時点の当該為替差額の累計額をゼロとみなす方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなす方法を選択しました。

##### 有形固定資産の原価に算入される廃棄、復旧及びそれらに類似する債務の変動

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄、復旧及びそれらに類似する債務について、移行日時点で測定する方法を選択しました。

#### (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

#### (3) 日本基準からIFRSへの調整

当社グループはIFRSによる連結財務諸表の作成に当たり、日本における一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に基づいて作成された連結財務諸表の金額を調整しています。日本基準からIFRSへの移行が当社の財政状態、財務業績に与える影響は、次の表及び表に関する注記に記載されています。

IFRS移行日(2011年4月1日)の資産、負債又は資本に対する調整表

資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金・預金	34,950	-	287	34,663	現金及び現金同等物
預託金	138,627	36,575	-	175,202	預託金及び金銭の信託
金銭の信託	36,575	36,575			
商品有価証券等	1,234	-	598	1,833	商品有価証券等
デリバティブ取引	8,270	-	7,315	954	デリバティブ資産
有価証券	6,208	6,173	801	13,181	有価証券投資
営業投資有価証券	971	971			
約定見返勘定	42	42			
信用取引資産	96,602	-	-	96,602	信用取引資産
		21,992	710	21,282	その他の金融資産
募集等払込金	634	634			
短期差入保証金	6,435	6,435			
未収収益	2,423	2,423			
短期貸付金	10,738	10,738			
繰延税金資産(短期)	1,978	1,978			
その他の流動資産	1,457	1,457			
貸倒引当金(短期)	97	97			
有形固定資産	736	-	413	1,150	有形固定資産
無形固定資産	10,914	-	141	11,055	無形資産
		886	78	808	持分法投資
投資有価証券	6,007	6,007			
長期差入保証金	591	591			
繰延税金資産(長期)	350	1,978	297	2,031	繰延税金資産
長期立替金	1,052	1,052			
その他	85	151	96	332	その他の資産
貸倒引当金(長期)	1,052	1,052			
資産合計	365,731	-	6,637	359,093	資産合計

負債及び純資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	負債及び資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	
デリバティブ取引	3,321	1	1,219	2,103	デリバティブ負債
信用取引負債	31,637	-	-	31,637	信用取引負債
有価証券担保借入金	26,603	-	-	26,603	有価証券担保借入金
預り金	93,857	-	15	93,842	預り金
受入保証金	85,012	-	6,305	78,707	受入保証金
短期借入金	39,800	10,000	32	49,768	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	5,000	5,000			
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000			
未払法人税等	582	-	-	582	未払法人税等
		1,147	267	1,415	その他の金融負債
		-	48	48	引当金
未払消費税等	25	25			
賞与引当金	23	23			
役員賞与引当金	8	8			
ポイント引当金	161	161			
その他の流動負債	1,126	220	1,064	281	その他の負債
長期預り金	1,152	1,152			
繰延税金負債	143	-	31	112	繰延税金負債
金融商品取引責任準備金	1,254	-	1,254		
負債合計	294,705	-	9,607	285,098	負債合計
株主資本					
資本金	10,394	-	-	10,394	資本金
資本剰余金	42,163	-	72	42,091	資本剰余金
利益剰余金	18,404	-	1,842	20,246	利益剰余金
その他の包括利益累計額	138	-	1,209	1,071	その他の資本の構成要素
少数株主持分	203	-	10	193	非支配持分
純資産合計	71,026	-	2,970	73,995	資本合計
負債・純資産合計	365,731	-	6,637	359,093	負債及び資本合計

## 前連結会計年度(2012年3月31日)の資産、負債又は資本に対する調整表

資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金・預金	40,382	-	594	39,788	現金及び現金同等物
預託金	247,745	44,154	-	291,899	預託金及び金銭の信託
金銭の信託	44,154	44,154			
商品有価証券等	1,645	-	785	2,430	商品有価証券等
デリバティブ取引	11,013	-	9,880	1,133	デリバティブ資産
有価証券	9,765	10,503	1,876	22,144	有価証券投資
営業投資有価証券	522	522			
約定見返勘定	32	32			
信用取引資産	90,795	-	-	90,795	信用取引資産
有価証券担保貸付金	15,339	-	-	15,339	有価証券担保貸付金
		24,461	807	23,654	その他の金融資産
募集等払込金	786	786			
短期差入保証金	12,424	12,424			
未収収益	2,890	2,890			
短期貸付金	6,698	6,698			
繰延税金資産(短期)	1,015	1,015			
その他の流動資産	2,605	2,605			
貸倒引当金(短期)	94	94			
有形固定資産	1,317	-	442	1,759	有形固定資産
無形固定資産	35,614	-	302	35,916	無形資産
		284	27	257	持分法投資
投資有価証券	10,236	10,236			
長期差入保証金	289	289			
繰延税金資産(長期)	412	1,015	1,323	105	繰延税金資産
長期立替金	436	436			
その他	78	1,141	291	1,510	その他の資産
貸倒引当金(長期)	437	437			
資産合計	535,663	-	8,934	526,729	資産合計

負債及び純資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	負債及び資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	
デリバティブ取引	5,285	32	2,717	2,599	デリバティブ負債
信用取引負債	27,826	-	-	27,826	信用取引負債
有価証券担保借入金	24,776	-	-	24,776	有価証券担保借入金
預り金	185,797	-	-	185,797	預り金
受入保証金	125,583	-	7,524	118,058	受入保証金
短期借入金	63,000	19,281	81	82,200	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	281	281			
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500			
未払法人税等	391	-	-	391	未払法人税等
		1,639	155	1,794	その他の金融負債
		-	122	122	引当金
未払消費税等	59	59			
賞与引当金	268	268			
役員賞与引当金	11	11			
ポイント引当金	146	146			
その他の流動負債	2,078	159	912	1,009	その他の負債
長期借入金	16,500	16,500			
長期預り金	1,028	1,028			
繰延税金負債	6,544	-	193	6,351	繰延税金負債
金融商品取引責任準備金	1,130	-	1,130		
負債合計	463,203	-	12,280	450,923	負債合計
株主資本					
資本金	10,394	-	-	10,394	資本金
資本剰余金	40,593	-	72	40,521	資本剰余金
利益剰余金	17,359	-	1,448	18,808	利益剰余金
その他の包括利益累計額	3,857	-	1,979	5,836	その他の資本の構成要素
少数株主持分	257	-	10	248	非支配持分
純資産合計	72,460	-	3,346	75,806	資本合計
負債・純資産合計	535,663	-	8,934	526,729	負債及び資本合計

前連結会計年度（2012年3月31日）における当期利益及び包括利益の調整表

	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
受入手数料	17,107	-	77	17,030	受入手数料
トレーディング損益	6,200	-	-	6,200	トレーディング損益
営業投資有価証券関連損益	61	61			
金融収益	8,383	69	1,640	6,812	金融収益
その他の営業収益	542	14	-	528	その他の営業収益
金融費用	3,239	-	1,557	1,682	金融費用
販売費・一般管理費	26,605	-	545	26,060	販売費及び一般管理費
		430	52	482	その他の金融収益
		149	121	27	その他の金融費用
		474	151	323	その他の収益
		564	312	876	その他の費用
		49	12	62	持分法による投資損失
営業外収益	207	207			
営業外費用	282	282			
特別利益	691	691			
特別損失	411	411			
匿名組合損益分配額	68	68			
税金等調整前当期純利益	2,585	-	83	2,668	税引前利益
法人税等	1,099	-	475	1,574	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,486	-	392	1,094	当期利益
少数株主利益	63	63			
当期純利益	1,423	-	394	1,028	当期利益の帰属： 親会社の所有者
		63	2	65	非支配持分
包括利益計算書					
少数株主損益調整前当期純利益	1,486	-	392	1,094	当期利益
その他有価証券評価差額金	3,772	-	505	4,277	売却可能金融資産の公正 価値の変動
為替換算調整勘定	229	-	255	485	在外営業活動体の換算差 額
持分法適用会社に対する 持分相当額	7	-	10	3	持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	3,994	-	771	4,765	税引後その他の包括利益
包括利益 (内訳)	5,480	-	379	5,858	当期包括利益合計
親会社株式に係る包括利益	5,416	-	377	5,793	当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	63	-	2	65	非支配持分

以下の項目については、連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更であり、連結包括利益計算書及び資本への影響はありません。

#### デリバティブ資産・デリバティブ負債・差入保証金・受入保証金

日本基準においては、外国為替証拠金取引に関連するデリバティブ資産とデリバティブ負債及び差入保証金・受入保証金につき相殺表示しておりませんが、IFRSでは相殺の要件を満たした相手先ごとに相殺表示しています。

#### 金融収益・金融費用

日本基準においては、株券貸借取引に関連する金融収益と金融費用をそれぞれ総額表示していますが、IFRSでは、当該取引において当社グループが本人当事者に該当しないと判断されるため、一部の金融収益及び金融費用を相殺表示しています。

### 資本及び包括利益の調整に関する注記

#### のれん

##### のれんの償却

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及び期間にわたって定額法によりのれんを償却しますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。また日本基準で負債として認識し、毎期定期的に償却していた負ののれんは、IFRSでは移行日において利益剰余金に振替えています。この調整により、移行日において203百万円の利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては、1,295百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が1,092百万円増加しています。

#### 企業結合の取引費用

日本基準では、企業結合に関連して発生した費用は取得対価の一部として処理していますが、IFRSでは2010年12月27日以降の企業結合により発生した取引費用を純損益として認識しています。この調整により、移行日において240百万円の利益剰余金が減少しています。また前連結会計年度においては、785百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が減少し、当期利益が545百万円減少しています。

#### 取得対価のヘッジ取引

日本基準では、TradeStation Group, Inc. の取得にかかるキャッシュ・フローの一部を固定する目的で実施した為替予約に関して予定取引にかかるヘッジ会計を適用し、為替予約から生じた損益を株式の取得対価に加算していますが、IFRSでは、IFRSにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理の要件の一部を満たさないと考えられるため、ヘッジ会計を適用しておりません。この調整により、前連結会計年度において利益剰余金（前連結会計年度末時点）及び当期利益がそれぞれ457百万円減少しています。

#### 税務上ののれん

税務上損金算入可能なのれんについて、日本基準では将来の税務便益の発生見込に対して繰延税金資産を認識していますが、IFRSでは、税務上の損金算入により発生するのれんの連結財務諸表における帳簿価額と税務上の金額の差異に対して繰延税金負債を認識しています。この調整により、移行日において412百万円の利益剰余金が減少しています。また前連結会計年度においては、385百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が減少し、当期利益が27百万円増加しています。

#### 非上場の持分金融商品

日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定しています。この調整により、移行日において1,121百万円その他の資本の構成要素が増加しています。また前連結会計年度においては、1,632百万円（前連結会計年度末時点）その他の資本の構成要素が増加し、その他の包括利益が510百万円増加しています。

#### 特別法上の準備金

日本基準における金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対して認識しており、IFRSでの負債の認識要件を満たしていないためIFRSでは認識していません。この調整により、移行日において、1,254百万円利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては1,130百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が124百万円減少しています。

#### 有形固定資産

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主に定率法を採用しておりますが、IFRSでは定額法を採用しています。この調整により、移行日において197百万円の利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては、228百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が31百万円増加しています。

#### 繰延税金資産

日本基準では、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しています。IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営陣が判断した税務便益につき認識しています。この調整により、移行日において954百万円の利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては、496百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が457百万円減少しています。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得に関する再区分以外に、IFRSと日本基準の間に重要な差異はありません。日本基準ではのれんに算入される取引費用等に関する支出は連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に区分されていましたが、IFRSでは取引費用等に関する支出は営業活動に区分されます。前連結会計年度において再区分された金額は、1,479百万円です。

#### 39. 連結財務諸表の承認

2013年6月22日に、連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度 (注)2
営業収益(百万円)	8,829	15,856	24,583	37,389
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	440	256	7	7,462
四半期(当期)純利益金額(百万円)	206	239	24	5,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.04	79.84	8.08	1,917.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 (注)2
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	69.04	10.80	71.75	1,909.74

- (注)1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成し百万円未満を切り捨てて表示しています。また、1株当たり情報については、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
2. 当連結会計年度及び第4四半期については、監査法人による監査又はレビューを受けていません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,674	1,549
未収収益	389	444
未収入金	438	408
関係会社短期貸付金	8,438	11,881
繰延税金資産	227	234
その他	400	34
流動資産合計	12,568	14,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	83
減価償却累計額	1	4
建物(純額)	4	79
器具備品	60	111
減価償却累計額	50	53
器具備品(純額)	9	57
有形固定資産合計	14	136
無形固定資産		
ソフトウェア	72	57
ソフトウェア仮勘定	7	-
無形固定資産合計	80	57
投資その他の資産		
投資有価証券	7,762	5,311
関係会社株式	71,353	71,161
その他の関係会社有価証券	255	211
関係会社出資金	2,656	3,241
関係会社長期貸付金	-	7,809
長期前払費用	40	20
その他	28	90
投資その他の資産合計	82,097	87,847
固定資産合計	82,191	88,041
資産合計	94,759	102,593

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	12	37
未払消費税等	-	30
預り金	24	13
前受収益	30	-
1年内償還予定の社債	596	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
関係会社短期借入金	160	140
賞与引当金	10	37
役員賞与引当金	9	20
為替予約	31	1,574
その他	341	157
流動負債合計	3,716	14,511
固定負債		
長期借入金	16,500	14,000
繰延税金負債	1,827	990
賞与引当金	-	12
役員賞与引当金	-	12
固定負債合計	18,327	15,016
負債合計	22,043	29,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金		
資本準備金	43,266	43,266
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	43,266	43,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,746	17,615
利益剰余金合計	15,746	17,615
株主資本合計	69,406	71,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	1,790
評価・換算差額等合計	3,309	1,790
純資産合計	72,716	73,065
負債・純資産合計	94,759	102,593

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
業務受託収入	1 2,347	1 2,472
不動産賃貸収入	1 339	1 211
関係会社受取配当金	2,175	2,152
関係会社貸付金利息	120	166
営業収益合計	4,982	5,002
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 1,860	2 1,777
金融費用	160	178
営業費用合計	2,021	1,956
営業利益	2,961	3,046
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合理用益	-	13
受取配当金	0	0
その他	17	20
営業外収益合計	17	34
<b>営業外費用</b>		
匿名組合投資損失	13	111
為替差損	67	33
社債発行費	26	31
投資事業組合理用損	15	8
その他	36	18
営業外費用合計	159	203
経常利益	2,820	2,877
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	345	-
特別利益合計	345	-
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	251
関係会社出資金評価損	92	28
投資有価証券売却損	-	24
固定資産除却損	-	10
関係会社清算損	-	2
投資有価証券評価損	58	-
特別損失合計	150	316
税引前当期純利益	3,015	2,560
法人税、住民税及び事業税	3	64
法人税等調整額	246	1
法人税等合計	250	62
当期純利益	2,764	2,498

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,393	10,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,393	10,393
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	43,266	43,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,266	43,266
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,570	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,098	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,527	-
当期変動額合計	1,570	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	44,836	43,266
当期変動額		
自己株式の消却	3,098	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,527	-
当期変動額合計	1,570	-
当期末残高	43,266	43,266
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	15,449	15,746
当期変動額		
剰余金の配当	939	629
当期純利益	2,764	2,498
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,527	-
当期変動額合計	297	1,868
当期末残高	15,746	17,615
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,098	-
自己株式の消却	3,098	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	70,679	69,406
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	939	629
当期純利益	2,764	2,498
自己株式の取得	3,098	-
<b>当期変動額合計</b>	1,272	1,868
当期末残高	69,406	71,275
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	96	3,309
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,406	1,519
<b>当期変動額合計</b>	3,406	1,519
当期末残高	3,309	1,790
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	96	3,309
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,406	1,519
<b>当期変動額合計</b>	3,406	1,519
当期末残高	3,309	1,790
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	70,582	72,716
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	939	629
当期純利益	2,764	2,498
自己株式の取得	3,098	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,406	1,519
<b>当期変動額合計</b>	2,133	349
当期末残高	72,716	73,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 13年～15年

器具備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しています。この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。これにより、従来の減価償却方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた372百万円は、「為替予約」31百万円、「その他」341百万円として組替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示していた20百万円は、「その他」として組替えています。

(貸借対照表関係)

- 1 貸出コミットメント契約等を締結しています。  
これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメント契約等の総額	53,500百万円	52,500百万円
貸出実行残高	-	10,000
差引計	53,500	42,500

- 2 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
当座貸越契約等の総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	160	140
差引計	8,540	8,560

- 3 以下の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務及び金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
株式会社マネックスFX	5,000百万円	4,800百万円
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	1,228	1,411
TradeStation Group, Inc.	-	2,822
計	6,228	9,034

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
業務受託収入	2,347百万円	2,472百万円
不動産賃貸収入	339	211

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
役員報酬	231百万円	188百万円
従業員給料	397	411
賞与引当金繰入額	10	48
役員賞与引当金繰入額	9	29
不動産費	461	431
減価償却費	62	79

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	-	200,000	200,000	-
合計	-	200,000	200,000	-

(注) 普通株式の自己株式の増加200,000株は市場買付によるものであり、減少200,000株は、消却によるものです。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)及び当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1年内	-	79
1年超	-	243
合計	-	322

(有価証券関係)

前事業年度(2012年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式71,353百万円)並びに子会社出資金及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金2,656百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	71,353
子会社出資金	2,627
関連会社出資金	28

(注) 関連会社出資金について、92百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	122	527	405

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	71,039
子会社出資金	3,241
関連会社出資金	0

(注) 子会社株式及び関連会社出資金について、それぞれ251百万円、28百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	212百万円	212百万円
未払事業税	3	3
賞与引当金	3	14
その他	8	4
計	227	234
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	231	-
関係会社株式評価損	361	450
関係会社出資金評価損	32	42
関係会社株式売却益	-	42
その他有価証券評価差額金	56	31
投資損失引当金	11	12
その他	34	37
小計	728	617
評価性引当額	666	584
計	62	32
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,023
計	1,889	1,023
繰延税金資産(固定)の純額	1,827	990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久差異の影響等		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.4	32.1
評価性引当額	7.0	3.2
税制改正による影響	2.4	-
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	2.5

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

連結財務諸表注記「5. 子会社及び非支配持分の取得」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	24,264.53円	24,381.09円
1株当たり当期純利益金額	908.45円	833.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,716	73,065
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,716	73,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,996,805	2,996,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,764	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,764	2,498
期中平均株式数(株)	3,042,958	2,996,805

(重要な後発事象)

(投資に係る事象)

当社は、2013年4月25日に Swiss Reinsurance Company Ltdと株式譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式5,683,900株を売却いたしました。

なお、売却に伴い2014年3月期の財務諸表において、特別利益に2,288百万円を計上する予定です。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法並びに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した資本効率の向上及び株主還元の更なる充実を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(3) 取得した株式の総数

120,000株

(4) 株式の取得価額の総額

5,514百万円

(5) 取得日

2013年5月15日

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却対象株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

120,000株

(3) 消却日

2013年5月31日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ライフネット生命保険株式会社	5,683,900
		コモンズ投信株式会社	1,250
		FULLERTON MONEX ASIA FEEDER	433
		ITCインベストメント・パートナーズ株式会社(現アストマックス投信投資顧問株式会社)	300
		第一生命保険株式会社	12
計		5,685,895	4,707

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	500
		500	500

## 【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND , LP.	1
		M I C アジアテクノロジー投資事業有限責任組合	1
		東北グロース投資事業有限責任組合	5
計		8	104

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	83	4	4	79
器具備品	-	-	-	111	53	9	57
有形固定資産計	-	-	-	195	58	14	136
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	232	175	42	57
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	232	175	42	57
長期前払費用	40	-	20	20	-	-	20
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	10	48	8	-	50
役員賞与引当金	9	29	5	-	32

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金	
当座預金	1
普通預金	1,535
別段預金	12
合計	1,549

ロ．関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	10,000
TradeStation Group, Inc.	1,881
合計	11,881

固定資産

イ．関係会社株式

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	42,837
TradeStation Group, Inc.	24,949
株式会社マネックスFX	2,588
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	312
マネックス・ハンブレクト株式会社	179
トレード・サイエンス株式会社	172
アストマックス株式会社	122
合計	71,161

ロ．関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
TradeStation Group, Inc.	7,809
合計	7,809

流動負債

1年内償還予定の社債

内訳	金額(百万円)
2014年3月26日満期 1.00% 円建社債	3,000
2014年3月26日満期 1.00% 円建社債 B号	7,000
合計	10,000

固定負債

長期借入金

内訳	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	11,000
株式会社新生銀行	3,000
合計	14,000

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行7,464百万円、株式会社りそな銀行1,964百万円ほか、計5行による協調融資となっています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.monexgroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 2013年5月9日開催の取締役会決議及び2013年6月22日開催の第9回定時株主総会における定款一部変更の決議により、2013年10月1日を効力発生日として、1株を100株とする株式の分割の実施並びに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用、単元未満株主の権利の新設を行います。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
2012年6月25日 関東財務局長に提出  
事業年度（第8期）（自2011年4月1日至2012年3月31日）
- (2)内部統制報告書及びその添付書類  
2012年6月25日 関東財務局長に提出  
事業年度（第8期）（自2011年4月1日至2012年3月31日）
- (3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
2012年9月28日 関東財務局長に提出  
事業年度（第8期）（自2011年4月1日至2012年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (4)四半期報告書及び確認書  
2012年8月10日 関東財務局長に提出  
（第9期第1四半期）（自2012年4月1日至2012年6月30日）  
2012年11月9日 関東財務局長に提出  
（第9期第2四半期）（自2012年7月1日至2012年9月30日）  
2013年2月8日 関東財務局長に提出  
（第9期第3四半期）（自2012年10月1日至2012年12月31日）
- (5)四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
2012年5月15日 関東財務局長に提出  
（第8期第3四半期）（自2011年10月1日至2011年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書です。
- (6)臨時報告書及びその訂正報告書  
2012年6月25日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。  
2012年8月1日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書です。  
2012年9月28日 関東財務局長に提出  
2011年6月15日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。  
2013年1月15日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書です。  
2013年3月21日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。  
2013年4月30日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。  
2013年6月24日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。
- (7)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類  
2012年4月12日 関東財務局長に提出
- (8)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類  
2013年3月4日 関東財務局長に提出  
2013年3月8日 関東財務局長に提出  
2013年4月4日 関東財務局長に提出  
2013年6月7日 関東財務局長に提出
- (9)訂正発行登録書  
2012年5月15日 関東財務局長に提出  
2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。  
2012年6月25日 関東財務局長に提出  
2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2012年8月1日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2012年8月10日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2012年9月28日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2012年11月9日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2013年1月15日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2013年2月8日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2013年3月21日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2013年4月30日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2013年6月24日 関東財務局長に提出

2012年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2013年5月1日 至 2013年5月31日)

2013年6月10日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月22日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 秀行

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 後発事象に記載されているとおり、会社は2013年4月25日にSwiss Reinsurance Company Ltdと株式譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却している。
2. 後発事象に記載されているとおり、会社は2013年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却に係る事項を決議し、2013年5月15日に取得を、2013年5月31日に消却を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

2013年6月22日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年4月25日にSwiss Reinsurance Company Ltdと株式譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却に係る事項を決議し、2013年5月15日に取得を、2013年5月31日に消却を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。